

廃炉・汚染水・処理水対策の進捗と今後の取組

令和 6 年11月

廃炉・汚染水・処理水対策チーム事務局

1. ALPS処理水の処分に係る対策の進捗と今後の取組について

(1) 風評を生じさせないための安全確保

／国内・国際社会に対する説明・情報発信の取組

(2) 風評に打ち勝ち、安心してなりわいを継続・拡大するための取組

(3) 将来技術（トリチウム分離等）の継続的な追求

2. 廃炉・汚染水対策の進捗と今後の取組について

これまでの経緯

【令和3年】

4月13日 第5回 廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議

- 「ALPS処理水の処分に関する基本方針」の決定

4月16日 第1回 ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議

- 基本方針を実行していく枠組みの整備、当面の進め方の確認

8月24日 第2回 ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議

- 「当面の対策」の取りまとめ

12月28日 第3回 ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議

- 「行動計画」の策定

【令和4年】

8月30日 第4回 ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議

- 「対策の強化・拡充の考え方」の取りまとめ及び「行動計画」の改定

【令和5年】

1月13日 第5回 ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議

- 「行動計画」の改定

8月22日 第6回 廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議・

ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議

- 「ALPS処理水の処分に関する基本方針の実行と今後の取組について」の発表・「行動計画」の改定

【令和6年】

8月30日 第7回 廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議・

ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議

- 「ALPS処理水の処分に関する基本方針の実施状況と今後の対策の方向性について」「東京電力福島第一原子力発電所における廃炉作業の進捗状況について」の発表・「行動計画」の改定

ALPS処理水の処分に関する基本方針の実施状況と今後の対策の方向性について(令和6年8月30日)

1. この1年の主な実施状況

- 昨年とりまとめた今後の取組のポイントを踏まえ、①安全確保、説明・情報発信、②風評影響対応、なりわい継続支援、③将来技術の検討等を引き続き実施。
- 具体的には、ALPS処理水放出の安全性を確認し、IAEAも国際安全基準に合致と評価。これらの結果等を科学的根拠に基づき国内外へ透明性高く情報発信し、一部の国・地域による日本産水産物の輸入規制措置に対し、即時撤廃を働きかけ。また、輸入規制措置を踏まえた国内加工体制強化・販路開拓支援や漁業者がなりわい継続するための支援、将来技術の検討を実施。

前回（R5.8.22）確認した放出後の取組の主なポイント等		この1年の主な実施状況
安全確保／説明・情報発信	国と東京電力が実施する安全確保の取組について、国際専門家を含むIAEAタスクフォースが海洋放出前・中・後と継続的にレビューを実施することで、第三者が安全性を徹底的に確認。放出前後にはIAEA職員が福島第一原子力発電所に常駐し、確認を継続する体制を構築。	ALPS処理水の安全性等を確認するために、IAEAが2度のレビューミッションを実施。報告書には「関連する国際安全基準の要求事項と合致しないいかなる点も確認されなかった」ことが明記され、海洋放出が安全に行われていることを確認。また、IAEAの職員が福島第一原子力発電所に常駐し、安全性の確認を実施。
	原子力規制委員会は海洋放出が適切になされていることを継続して確認する。東京電力には、安全に係る法令等の遵守に加え、緊張感をもった対応を求める。	原子力規制委員会において、東京電力によるALPS処理水の海洋放出が、実施計画に基づき適切に行われていることを継続的に確認。
	強化・拡充したモニタリングを実施し、関係機関の測定結果をまとめたわかりやすいウェブサイトにて国内外に対し透明性高く情報発信。放出停止レベルを超える等の事象が発生した場合、放出中断するなど適切に対処。	総合モニタリング計画に基づき、強化・拡充したモニタリングを実施し、安全に放出が行われていることを確認。その測定結果についてまとめた、わかりやすい関係機関のウェブサイトにて、国内外に対し、多言語で透明性高く発信。
	ALPS処理水の安全性やその処分の必要性等について、国内外への情報発信を継続。日本産食品の輸入規制について、ALPS処理水の海洋放出を理由とした新たな措置が講じられないよう、政府一丸となって取り組む。	ALPS処理水の海洋放出について、国際会議の場等で科学的根拠に基づき国内外に対して透明性高く情報を発信。一部の国・地域による日本産食品の輸入規制については、即時撤廃を求めるなど、働きかけを実施。
風評影響対応／なりわい継続支援	令和5年度予算に拡充・強化した被災地の水産業をはじめとする支援策や令和4年度補正予算に措置した漁業者がなりわいを継続するための500億円の基金による支援に取り組む。またそのための説明会を開催する。	被災地における水産業の事業継続・拡大等を支援し、また、ALPS処理水海洋放出の影響を乗り越え、持続可能な漁業継続を実現するための取組に対して支援。全国や各地域の漁業者団体等に対して説明会を実施。
	三陸常磐ものの魅力発信に取り組む。ネットワーク参加企業に消費を呼びかけ、「三陸・常磐ウィークス」を始め、三陸常磐ものの継続的な消費拡大に取り組む。	全国の小売事業者と連携した三陸常磐ものの販促イベントを実施。また、「三陸・常磐ウィークス」期間中に、三陸・常磐もののネットワーク参加企業等において、弁当及び社食等約198万食を提供。
	事業者が活用できる説明資料の提供等により、取引継続に向けた環境整備を実施。	食品関係事業者に買いたたきを行わないことを要請し、また、問合せがあった場合に活用できる資料等を提供。
	中小企業施策や観光施策について、事業内容の説明や個別相談等のきめ細やかな対応を行うとともに、観光業への風評影響を払拭すべく、三陸常磐地域における集中的なイベント実施やブルーツーリズムの推進等を通じた観光需要創出にも取り組む。	三陸常磐地域において、中小企業者等を対象とした支援施策の合同説明会を実施。福島15市町村の店舗でポイント還元による来訪者向け消費喚起キャンペーンの実施や「ブルーツーリズム推進支援事業」等による観光需要創出に向けた取組を実施。
	「水産業を守る」政策パッケージの一環として、300億円の需要対策基金や予備費等により、状況に応じて、水産物等の国内消費の拡大、国内生産の維持、新たな輸出先のニーズに応じた加工体制の強化、新たな輸出先の開拓等、臨機応変な対策を講じ万全を期す。地域・業種の事情に応じた適切な賠償を行うよう東京電力を指導。	「水産業を守る」政策パッケージ等による対応として、①国内販路拡大、一時買取り・保管、出荷調整等への支援、②国内加工体制の強化に向けた機器導入や加工施設整備等の支援、③日本産水産物のPRイベントや商談イベント等による代替販路開拓への支援等を実施。被害の実態に見合った必要十分な賠償を迅速かつ適切に実施するよう東京電力を指導。
技術 将来	汚染水発生量抑制に向けた取組を継続し、2028年度に約50～70m ³ /日まで低減を目指す。	2023年度の汚染水発生量は、敷地舗装範囲拡大等により約80m ³ /日まで低減。
	東京電力においてトリチウム分離技術の実用化に向けた検討を進めていくとともに、国としても文献等の確認等を通じて国内外の最新の動向を注視。	東京電力において、実用化に向けたフィージビリティスタディを実施し、また、国としても文献調査を実施。

2. 現状の評価

- ALPS処理水の海洋放出は、IAEAからの評価も含め、引き続き、安全に実施されている。
- 一部の国・地域による輸入規制措置による影響を除き、魚価の大幅な低下などの風評影響が生じているという声は聞かれていない。
- 一方で、一部の国・地域による科学的根拠に基づかない輸入規制措置が継続しており、引き続き、即時撤廃に向けた働きかけを行う必要がある。
- 中国による輸入規制措置の影響が大きかったホタテについては、「水産業を守る」政策パッケージ等により、家計の国内消費額が平均で1.5倍程度へ増加し、また、従来の対中国輸出量の約半分の代替販路を開拓した。一方で、従来の対中国輸出量を置きかえるには至っておらず、引き続き、国内消費拡大・海外販路開拓等の対策を実施する必要がある。
- また、長期にわたるALPS処理水の放出による漁業の将来への不安・懸念を払拭するため、引き続き、対策を実施する必要がある。

3. 今後の対策の方向性

- 昨年の本関係閣僚等会議において確認した「政府としてALPS処理水の処分が完了するまで全責任を持って取り組む」という方針に変わりはない。①安全確保、説明・情報発信、②風評影響対応、なりわい継続支援、③将来技術の検討等を引き続き実施する。
- 引き続き、安全確保に万全を期し、IAEAによる評価も含め、国内外に向けて科学的根拠に基づき、透明性高くわかりやすい情報発信に努めていく。
- 一部の国・地域による科学的根拠に基づかない輸入規制措置について、引き続き、あらゆる機会をとらえて即時撤廃を強く求めるとともに、科学に基づく専門家同士の対話を通じ正しい理解を得る努力を行い、また、輸入規制措置の影響を受けた日本産の水産物について、引き続き、三陸常磐ものの魅力発信を含む国内消費拡大・ビジネスマッチング支援等の海外販路開拓等の必要な対策を実施する。
- 我が国水産業のなりわい、事業を活力ある形で、子や孫の世代まで持続的に引き継いでいけるよう、国内生産持続対策等を含め必要な対策を実施する。
- 秋に策定を目指す経済対策も含め、こうした対策を着実に実施し、全国の水産業支援に万全を期す。

8月30日 第7回廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議／第7回ALPS処理水の処分に 関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議における岸田前総理発言(@官邸)

- (略)。ALPS処理水の海洋放出については、IAEAによる評価を含め、引き続き、安全に実施されています。私自身、ちょうど1年に当たる先週8月24日に福島に赴き、魚市場で現状を確認し、漁業関係者の方々と意見交換してまいりました。
- 本日の会議において、ALPS処理水の処分にに関する基本方針の実施状況を確認し、昨年の本会議において示した、政府としてALPS処理水の処分が完了するまで全責任を持って取り組むという方針について、何ら変わりにくく堅持することを確認いたしました。
- 他方で、一部の国・地域による科学的根拠に基づかない輸入規制措置が継続しており、引き続き、あらゆる機会を捉えて即時撤廃を強く求めるとともに、科学に基づく専門家同士の対話を通じ正しい理解を得る努力を行います。
- (略)ただし、对中国輸出量の全てを置きかえるには至っておらず、三陸・常磐ものの魅力発信を含む国内消費拡大・ビジネスマッチング支援等の海外販路開拓等の必要な対策を実施していきます。
- また、長期にわたるALPS処理水の放出による、漁業の将来への不安・懸念を払拭するため、引き続き、我が国水産業のなりわい・事業を、活力ある形で、子や孫の世代まで持続的に引き継いでいけるよう、国内生産持続対策等を含め必要な対策を実施していきます。
- 秋に策定を目指す経済対策も含め、こうした対策を着実に実施し、全国の水産業支援に万全を期すことといたします。(中略)
- 国も引き続き前面に立って、福島復興の前提となる福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉に取り組んでまいります。



出典：官邸HP

8月23日 坂本全漁連会長と齋藤前経産大臣の面談における齋藤前大臣発言(@経産省)

- 明日24日でALPS処理水の海洋放出開始から1年を迎える。現在、8回目の放出を行っており、これまでのモニタリング結果から、**安全であることが確認**されている。また、**IAEAも国際安全基準に合致していることを確認**している。引き続き、**安全性の確保に緊張感を持って対応**するとともに、モニタリング結果を含め、**国内外に透明性高く情報発信**を行っていく。
- 一部の国・地域による科学的根拠に基づかない日本産の水産物の**輸入規制について、即時撤廃に向け、様々なレベルで働きかけ**を行っていく。また、引き続き、政府一丸となって、**「水産業を守る」政策パッケージ等からなる水産業のなりわい継続支援等に万全を期**していく。
- さらに、風評影響の抑制のためには、水産物の魅力発信や透明性の高い情報発信も重要。**水産物の販路拡大事業を通じ、全国の消費者を対象とした安全性・魅力発信**を実施している。今月8日には、私自身、福島県にて、常磐ものの魅力発信イベントに参加し、消費拡大を呼びかけた。今後も、国内外における日本産の水産物の消費拡大に向けて私自身、先頭に立って取り組んでいく。
- ALPS処理水の海洋放出は、福島の復興と、その前提となる東京電力福島第一原子力発電所の廃炉を着実に進めていくために避けては通れない取組。**たとえ今後、数十年の長期にわたるうとも、ALPS処理水の処分が完了するまで、政府として責任を持って取り組んでいく**。皆様とは、引き続き、意思疎通を密にして、安全確保、風評対策・なりわい継続に係る対策をしっかりと講じてまいりたい。



出典：JF全漁連

8月24日 野崎福島県漁連会長との面談後の会見における岸田前総理大臣発言(@福島県)

- 本日、ALPS処理水の放出開始から、ちょうど1年を迎えました。漁業を取り巻く現状について、福島県漁連の野崎会長さんを始め、関係者の皆様方から、直接、お話を聞かせていただくとともに、ここで採れた旬の海産物も頂きまして、風評被害にも負けない「常磐もの」の質の高さ、そしておいしさ、こういったものも実感させていただいた次第です。
- そして、政府としては、ALPS処理水の海洋放出開始を決定する際、**我が国の水産業の生業(なりわい)事業を、活力ある形で子や孫の世代まで持続的に引き継いでいけるよう、政府として万全を尽くす。**さらには、**必要な対策を取り続けることは、たとえ今後、長期になろうとも、全責任を持って対応する、**こうしたことを申し上げました。**この思いはいささかも変わるものではなく、必要な措置をこれからも続けていく**ことは当然のことであると考えています。(中略)
- なお、国内の応援消費の拡大により、ホタテの国内消費額は1.5倍となるなどの効果が出ています。また、**輸入停止により影響を受けている水産業を応援しようという国民の皆様の温かい気持ち**が、**結果として出ている、こういったことについては、私からも心より御礼を申し上げたい**と思っておりますし、同時に、昨年9月の対策パッケージにより、従来の対中国輸出量の約半分について、代替販路を開拓するなど、その効果は着実に出てきているということです。一方で、**中国への輸出量は、完全に置き換えることには至っていないわけでありますから、引き続き、対策に万全を期す必要がある**と認識しています。
- このため、来週、廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議とALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議の合同会議を開催して、**秋の経済対策も見据えて、対策の方向性を示したい**と思っています。(中略) **政府としては、引き続きしっかり支援していきたい**と考えています。(中略)
- 引き続き、国が前面に立って、福島復興の前提となる東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉とともに、帰還困難区域の避難指示解除に向けた取組、また、帰還に向けた生活環境の整備、産業・生業の再生支援といったものにも、国が前面に立って取り組んでまいります。引き続き、第2期復興再生期間の後も、福島の本格的な復興再生に、政府を挙げて全力を尽くしてまいりたいと考えています。以上です。



出典：官邸HP

2023年度のALPS処理水の海洋放出

- 2023年度は約31,000m³（トリチウム総量約5兆ベクレル）のALPS処理水を4回にわけて放出。放出後は、東京電力・環境省・水産庁が、海水や魚のトリチウム濃度の迅速分析を実施し、計画通りに放出できており、安全であることを確認。
- 過去の放出開始に際し、東京電力がALPS処理水を分析した結果、規制基準を満たしていることを確認。また、JAEAも同様の結果を確認。

実施済	第1回放出	測定・確認用設備（K4エリア）B群	放出水量 ：7,788m ³	トリチウム以外の告示濃度比総和 東京電力： 0.28 、JAEA：0.28	2023年 8月24日～9月11日
			▼		
実施済	第2回放出	測定・確認用設備（K4エリア）C群	放出水量 ：7,810m ³	トリチウム以外の告示濃度比総和 東京電力： 0.25 、JAEA：0.21	2023年 10月5日～23日
			▼		
実施済	第3回放出	測定・確認用設備（K4エリア）A群	放出水量 ：7,753m ³	トリチウム以外の告示濃度比総和 東京電力： 0.25 、JAEA：0.26	2023年 11月2日～20日
			▼		
実施済	第4回放出	測定・確認用設備（K4エリア）B群	放出水量 ：7,794m ³	トリチウム以外の告示濃度比総和 東京電力： 0.34 、JAEA：0.34	2024年 2月28日～3月17日

➡ 2023年度放出トリチウム総量：約5兆ベクレル

2024年度の処理水放出計画 及び 本年度第6回（通算第10回）放出

- 2023年度は4回で処理水約31,000m³（トリチウム総量約5兆ベクレル）を放出。
- 2024年度は約54,600m³（トリチウム総量約14兆ベクレル）のALPS処理水を7回にわけて放出予定のところ、第6回（通算第10回）を11月4日に完了。
- トリチウムの濃度を規制基準の40分の1、WHOが定める飲料水基準の約7分の1である運用基準1500ベクレル／リットル未満になるよう希釈して海洋放出する。

【2024年度放出計画・実績】

	放出時期	水量	トリチウム濃度(希釈前)	トリチウム総量
①	4月19日～5月7日	7,851m ³	19万ベクレル/リットル	約1.5兆ベクレル
②	5月17日～6月4日	7,892m ³	17万ベクレル/リットル	約1.3兆ベクレル
③	6月28日～7月16日	7,846m ³	17万ベクレル/リットル	約1.3兆ベクレル
④	8月7日～8月25日	7,897m ³	20万ベクレル/リットル	約1.6兆ベクレル
⑤	9月26日～10月14日	7,817m ³	28万ベクレル/リットル	約2.2兆ベクレル
⑥	10月17日～11月4日	7,837m ³	31万ベクレル/リットル	約2.4兆ベクレル
点検（測定・確認用設備 B群タンクの本格点検含む）				
⑦	2025年2～3月	約7,800m ³	34～40万ベクレル/リットル	約3.0兆ベクレル

これまでの海域モニタリングの結果

- 2023年 8 月にALPS処理水の海洋放出を開始。現在、計10回の放出が完了。
- これまでの海水や魚のモニタリングの結果、計画どおりに放出できており、安全であることを確認。

モニタリング結果（東京電力）

放出時のトリチウム濃度の上限：1,500Bq
放出停止判断レベル：700Bq、調査レベル：350Bq(発電所から3km以内)

	放出期間	海水のトリチウムのモニタリング結果（迅速測定※1）	
		発電所から3 km以内	発電所正面から10km四方
1 回目	2023年 8/24～9/11	最大10Bq/L	検出せず
2 回目	2023年 10/5～10/23	最大22Bq/L	検出せず
3 回目	2023年 11/2～11/20	最大11Bq/L	検出せず
4 回目	2024年 2/28～3/17	最大16Bq/L	検出せず
5 回目	2024年 4/19～5/7	最大29Bq/L	検出せず
6 回目	2024年 5/17～6/4	最大7.7Bq/L	検出せず
7 回目	2024年 6/28～7/16	最大18Bq/L	検出せず
8 回目	2024年 8/7～8/25	最大9.0Bq/L	検出せず
9 回目	2024年 9/26～10/14	最大33Bq/L	検出せず
10 回目	2024年 10/17～11/4	最大48Bq/L	検出せず

※1 トリチウムの検出下限値を1 Lあたり10Bq程度とし、測定時間を短縮して迅速に結果を得る測定

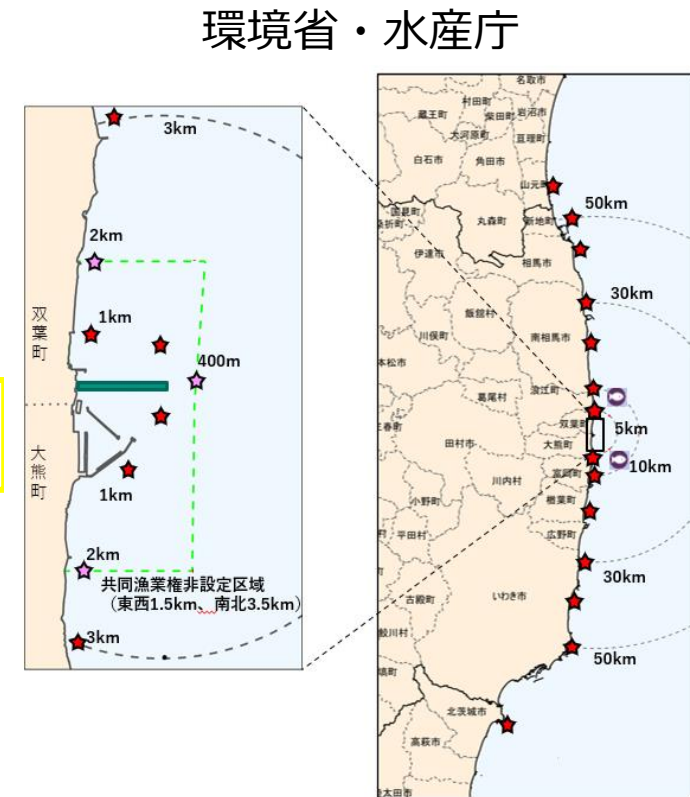
60,000	国の規制基準(放出口) ※2
単位：Bq/L	
10,000	世界保健機関(WHO)飲料水水質ガイドライン
1,500	政府方針で示された海洋放出のトリチウム濃度の上限
700	放出停止判断レベル(発電所から3km以内の10地点)
350	調査レベル(発電所から3km以内の10地点)
30	放出停止判断レベル(発電所正面の10km四方内の4地点)
20	調査レベル(発電所正面の10km四方内の4地点)
約10	迅速測定の検出下限値約10Bq/L
約0.1-0.4	通常測定の検出下限値 約0.1-0.4Bq/L
20～0.043Bq/L 日本全国の海水 過去の変動範囲※3	

※2 原子力施設の放水口から出る水を、毎日、その濃度で約2 L飲み続けた場合に一年間で1mSvの被ばくとなる濃度から定められた国の規制基準

※3 出典「日本の環境放射能と放射線」（期間：2019/4～2022/3）

これまでの海域モニタリング（トリチウムの迅速分析）の結果

- これまでの海洋放出において、海水中のトリチウムの迅速分析では**放出期間中の放出口の近傍3地点のみで検出され、その他は検出下限値未満**であり、規制基準を十分下回る。
- 近傍地点以外にも、**宮城・茨城県沖等も含め幅広い海域で迅速分析を実施し、全て検出下限値未満。水産物の迅速分析については、全て検出下限値未満**。これらのモニタリング結果から、安全であることを確認。



☆：環境省の採取ポイント（放出口近傍3地点：放出期間中2回測定）

★：環境省の採取ポイント（その他沿岸20地点：放出期間中1回測定）

⦿：水産庁の採取ポイント（放出期間中週4回測定）

トリチウムの迅速分析データの一元的な掲載

- 東京電力の包括的海域モニタリング閲覧システム（**O**verarching **R**adiation-monitoring data **B**rowsing **S**ystem in the coastal ocean of Japan、ORBS）において、**各機関（東京電力・環境省・水産庁・福島県庁）のトリチウムの迅速分析データを地図上に集約**し、一元的に閲覧できる形で、2023年9月19日に公表（日・英）。
- **現在、中国語・韓国語も公開し、多言語化に対応するとともに、Q&Aのページも整備。**

包括的海域モニタリング 閲覧システム

Overarching Radiation-monitoring data Browsing System
in the coastal ocean of Japan (ORBS)

日本語 English 中文(简体)
中文(繁體/臺灣) 中文(繁體/香港) 한국어

迅速に結果を見られるようトリチウムの
検出限界値を10ベクレル/L (kg) 程度に
して測定しています。時系列グラフ中で
は、検出限界値 (ND) を白抜きの凡例
で表しています。

当サイトは、各機関が公開した海域モニタリ
ングのデータを地図上に集約し、一元的に閲覧で
きるようなWebサイトです。
<各データの国内外の指標値等はこちら>
ご利用にあたっては、利用規約をよくお読み
いただき、同意の上ご利用いただくようお願い申
上げます。

お知らせ

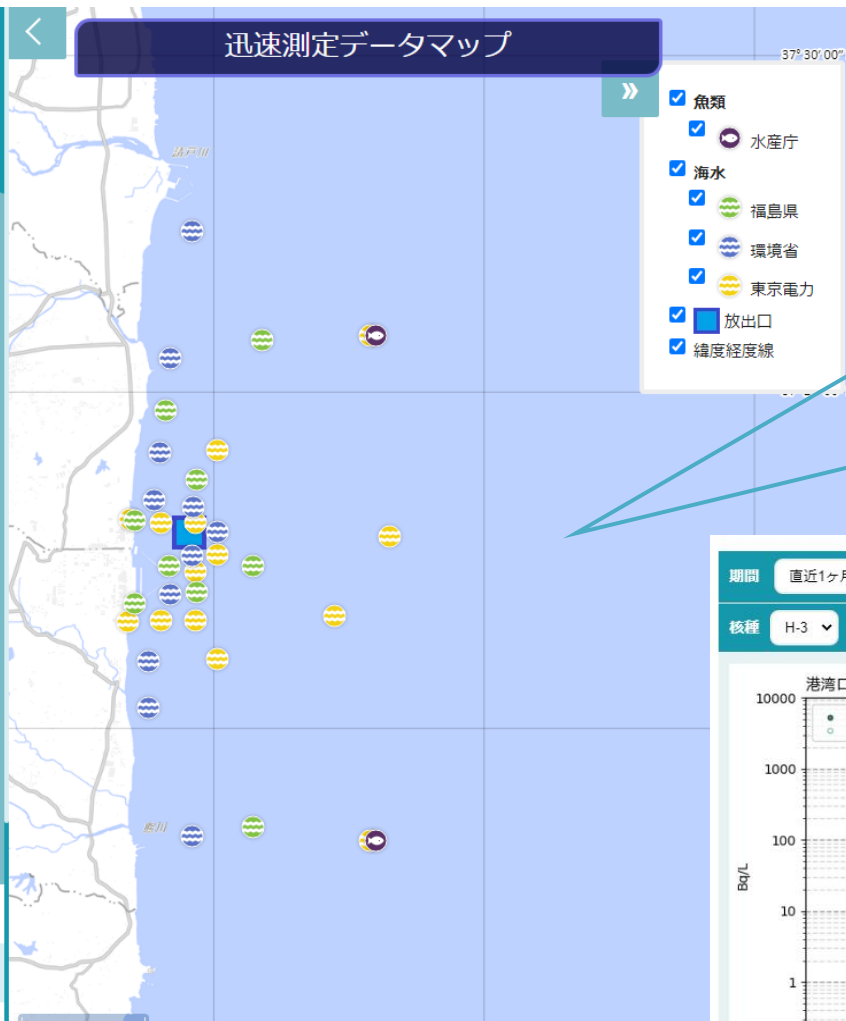
2024/01/12
中文（簡体）、中文（繁体/臺灣）、中文
（繁体/香港）、韓国語に対応しました。

2024/01/12
福島県庁が、水産庁が、環境省が、東京電力が、

海域モニタリングマップ

迅速測定データマップ

迅速測定データマップ



アイコンにマウスカーソルをあてると、**最新**
の測定結果が表示される。

試料採取地点：T-S3（水産庁）

試料採取位置：37°27'30"N/141°04'44"E

試料採取日：2023/9/17

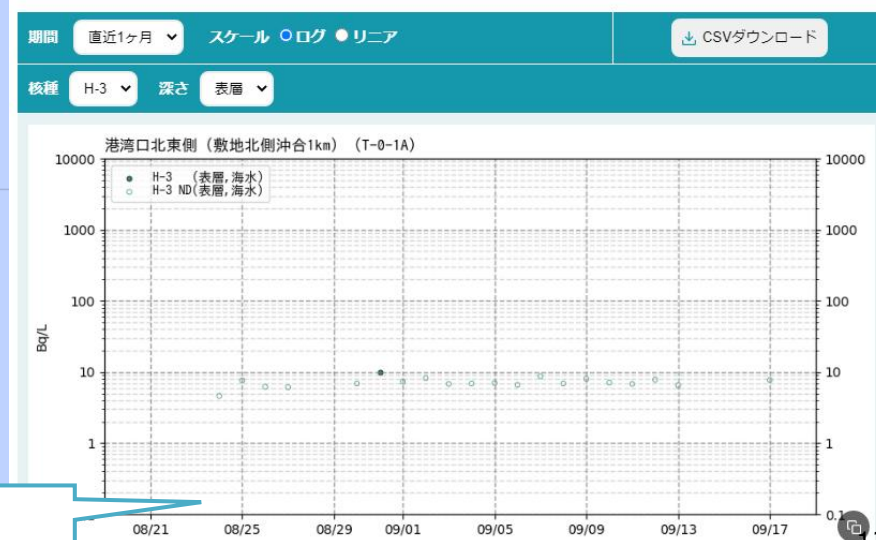
試料：魚類

	最大値
	H-3
Bq/kg	ND(7.8)

試料採取機関：水産庁

出典：福島第一原子力発電所周辺の放射性物質の分析結
果

測定方法や検出限界値 (ND) は、測定する目的により異なります。
出典の報告書をご確認ください。



各地点のアイコンをクリックすると、**測定結果の推移のグラフ**が表示される。

- 8月10日に地元紙（福島民報、福島民友、岩手日報、河北新報、茨城新聞）において、各県水産物の魅力とALPS処理水に係るモニタリング結果を伝える広告を掲載。

新聞への広告掲載内容（福島民報・福島民友） 全面カラー広告(8月10日掲載)

福島の海の魅力 “常磐もの” 美味しいつながり

海の幸「常磐もの」、その「常磐もの」は福島の海から私たちに、たくさんの水産物のプロたちのリレーによって運ばれます。その「美味しいつながり」にはどんな魅力があるのか、4人のプロに聞きました。

生産 相馬双葉漁業協同組合

福島の宝「常磐もの」を次世代に譲す

漁業として福島の海から私たちに、たくさんの水産物のプロたちのリレーによって運ばれます。その「美味しいつながり」にはどんな魅力があるのか、4人のプロに聞きました。

夏場は身が締まったスズキがうまい！

「常磐もの」の良さは、漁師の思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。

小売 相馬市市場株式会社 浜の駅 松川浦

口コミで広がる「常磐もの」の評判

「常磐もの」の評判は、口コミで広がっています。その「美味しいつながり」にはどんな魅力があるのか、4人のプロに聞きました。

潮目の海の恵みを身近に感じてほしい

「常磐もの」の良さは、漁師の思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。

卸売 東京都中央卸売市場 豊洲市場

自信を持って売り込む「常磐もの」

「常磐もの」の良さは、漁師の思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。

常磐ものは目の前のプロも納得する逸品

「常磐もの」の良さは、漁師の思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。

飲食 五色 GEMS 市ヶ谷店

地元の味だからこそ愛を受け継ぐ

「常磐もの」の良さは、漁師の思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。

ふくしまを誇りながら「常磐もの」に貢献

「常磐もの」の良さは、漁師の思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。そして、その思いがこめられていること。

福島民報、福島民友
全体版はこちら



みんなで
知ろう。
考えよう。
ALPS処理水のこと

ALPS処理水は、放出前に分析を行い、
放射性物質が基準を満たしていることを必ず確認するなど、厳格に管理されて放出されています。
これまでのところ、放出前・放出後のモニタリングの結果、
いずれも問題のある数値は見られず、安全性が確認されています。



ALPS処理水の分析結果

東京電力及び第三者機関のJAEAが放出前のALPS処理水の分析を行い、
いずれも基準を満たしていることを確認しました。

※2023年4月27日現在（1L中の放射性物質濃度）

海域モニタリング結果（海・魚に与えるリスクが低い）

東京電力福島第一原子力発電所近傍海域のモニタリング結果について、
異常はありません。

※最新の海域モニタリング結果については、こちらをご覧ください。

一目でわかるマーク形式でモニタリング
の結果を表示しているページはこちら



その他、ALPS処理水に関する情報はこちら
みんなで見よう ALPS処理水 検索

各地での説明会の実施・イベントへの参加

- 2021年4月以降、農林漁業者、観光業者、加工・流通・小売事業者、自治体職員等を対象に、**説明会や意見交換を1800回以上実施。**
- **地元等で開催されるイベント・お祭りに説明ブースを出展**し、訪れた一般の方々と双方向のコミュニケーションを実施。

直近の主なブース出展

令和5年9月 ツールドふくしま@檜葉町
令和5年9月 Kitaizumi Surf Festival2023@南相馬市
令和5年9月 ツーリズムEXPO@東京都
令和5年10月 ふたばワールド2023in おおくま@大熊町
令和5年10月 LIVE AZUMA2023@福島市
令和5年10月 G7貿易大臣会合@大阪府
令和5年10月 標葉祭り@浪江町
令和5年11月 相馬原釜市場まつり@相馬市
令和5年11月 復興なみえ町十日市祭り@浪江町
令和5年11月 OBCラジオ祭り@大阪府
令和6年4月 夜ノ森桜まつり2024@富岡町
令和6年7月 全日本級別サーフィン選手権大会@南相馬市
令和6年7月 日本観光ショーケース@大阪府
令和6年8月 標葉祭り@葛尾村
令和6年9月 なつ祭りinおおくま@大熊町
令和6年9月 ふたばワールド2024inひろの@広野町
令和6年9月 ツーリズムEXPO@東京都
令和6年10月 Kitaizumi Surf Festival2024@南相馬市
令和6年10月 LIVE AZUMA2024@福島市

ブース出展の様子



↑ R6年4月 富岡町



↑ R6年7月 南相馬市



↑ R6年7月 大阪府



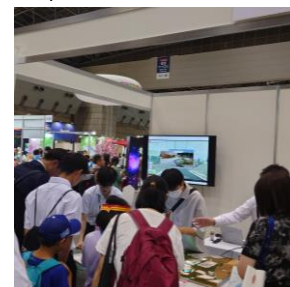
↑ R6年8月 葛尾村



↑ R6年9月 大熊町



↑ R6年9月 広野町



↑ R6年9月 東京都



↑ R6年10月 南相馬市

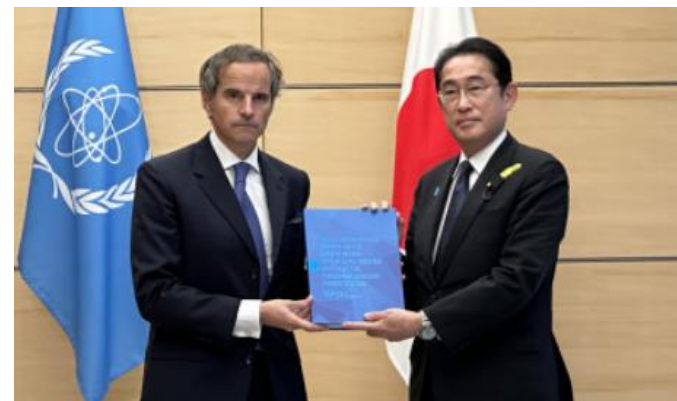


↑ R6年10月 福島市 14

IAEAによるALPS処理水の安全性に関する取組

1. 包括報告書の公表

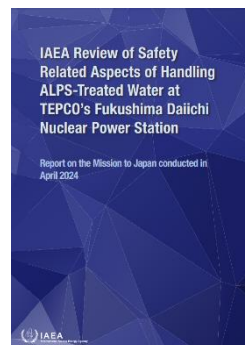
- 2021年7月に原子力の専門機関である I A E A（国際原子力機関）と協力枠組みに関する付託事項に署名。
- 以降、I A E Aと国際専門家からなるタスクフォースは、2022年2月～2023年5月までに、A L P S 処理水の海洋放出に関するレビューを5回実施。2023年7月4日、これまでのレビューを総括し、IAEAとしての結論を記した**包括報告書をグロッシー事務局長から岸田前総理に手交**。
- 報告書では、ALPS処理水の海洋放出は、「**国際安全基準に合致**」し、「**人及び環境に対する放射線影響は無視できるほどである**」といった結論が盛り込まれた。



グロッシー事務局長から岸田前総理へ報告書の手交

2. 海洋放出後のレビュー

- IAEAは、海洋放出後もレビューを継続。これまで**海洋放出後2回のレビューミッション**が行われ、それぞれ報告書を公表（2024年1月、7月）。
- それぞれの報告書では、
 - ①**関連する国際安全基準の要求事項と合致しないいかなる点も確認されなかった、**
 - ②**包括報告書の結論を再確認できた旨が明記された。**



海洋放出後
2回目の報告書

3. 独立したモニタリング・分析機関比較（ILC）

- 独立した立場から、海洋放出前のALPS処理水や海水の測定・分析を実施。
- IAEA研究所と第三国研究所（米、仏、韓国、中国等）が参加して、ALPS処理水の性状（**ソースモニタリング**）、及び海水・海底土・魚・海藻といった環境試料の分析（**海洋モニタリング**）を実施。
⇒ ILC（分析機関間比較）の実施
- 東京電力福島第一原子力発電所の**事務所にIAEA職員が常駐**し、現場での状況の確認・モニタリングを行っている。

国際対応

1. 中国

- ✓ 2023年11月の習近平国家主席との日中首脳会談において、岸田前総理から、ALPS処理水の海洋放出について、科学的根拠に基づく冷静な対応を改めて強く求めるとともに、日本産食品輸入規制の即時撤廃を改めて求めた。双方は、建設的な態度をもって協議と対話を通じて問題を解決する方法を見出ししていくことで一致。日本と中国の関係当局は、首脳間の共通認識に基づき、累次にわたって意思疎通を継続。
- ✓ 2024年3月には、経済産業省も参加し、ALPS処理水の海洋放出に関する日中専門家間の対話を中国・大連にて開催。ALPS処理水を含めた各種懸案について、意見交換。
- ✓ 2024年9月20日、岸田前総理はIAEAグロッシー事務局長と電話会談を実施。IAEAの現行のモニタリングが拡充され、その中で、中国を含む参加国の専門家による採水等のサンプリングや、分析機関間比較が実施されることで一致。これに関連して、中国との間でも、事務レベルで協議してきた結果、一定の認識を共有。中国側は、IAEAの枠組みの下での長期的かつ国際的なモニタリングに有効に参加し、参加国による独立したサンプリング等のモニタリング活動を実施後、科学的証拠に基づき、当該措置の調整に着手し、基準に合致した日本産水産物の輸入を着実に回復させることとなった。
- ✓ 2024年10月10日、石破総理と李強総理との間で日中首脳会談が行われ、両首脳はALPS処理水の海洋放出と日本産水産物の輸入規制に関する発表を共に評価し、石破総理から、日本産水産物の輸入回復を早期に実現するよう求めた。

2. 韓国

- ✓ ALPS処理水の海洋放出開始以降、韓国人専門家が、定期的に、（１）東京電力福島第一原子力発電所のIAEA事務所を訪問するとともに、（２）同原子力発電所構内を視察、意見交換を実施。
- ✓ 2021年12月以降、韓国政府向け説明会を実施。（局長級を４回、課長級を７回開催）

3. 太平洋島嶼国・地域

- ✓ 2024年7月、岸田前総理は、第10回太平洋・島サミット（PALM10）に出席し、ALPS処理水の海洋放出について、太平洋島嶼国・地域の安心感を高めていく旨説明。太平洋島嶼国・地域からは、日本との対話を歓迎する旨発言があり、IAEAを原子力安全の権威として認識した上で、科学的根拠に基づく対応の重要性で一致。

- 2024年9月16日から20日にかけて、オーストリア・ウィーンにおいて、**国際原子力機関（IAEA）第68回総会が開催**された。
- 16日に、日本政府代表の上坂充内閣府原子力委員会委員長が一般討論演説を行った。

我が国政府代表が述べた内容（ALPS処理水部分・要旨）

- ALPS処理水の海洋放出は、IAEAの関与の下で行われ、近隣諸国を含む各国の分析機関や国際専門家も参加するモニタリングやレビューにより、**ALPS処理水の海洋放出の安全性が裏付けられている**ことや、**ALPS処理水を汚染水と表現することは適切ではない**旨を述べた。
- 日本は、内外のステークホルダー、とりわけアジア太平洋及びそれを超えた地域の関係者への関与を継続・強化し、**国際社会に対して、透明性の高い説明を続けていく**。
- 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組も進んでおり、**最難関である燃料デブリ取り出しを含む新たな段階へと進んでいく**。



総会一般討論演説

サイドイベント

※経済産業省主催

- 2024年9月17日、経済産業省は、**サイドイベント「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉と福島の復興」を主催**。
- 復興の概観、廃炉の現状、燃料デブリの取り出し、オフサイトにおける取組の進捗を発信。
- IAEAから、**ALPS処理水の海洋放出に関連するIAEAの取組の紹介がなされるとともに、海洋放出されている水は汚染水ではなくALPS処理水であるとの見解が示された**。



サイドイベント

1. ALPS処理水の処分に係る対策の進捗と今後の取組について

(1) 風評を生じさせないための安全確保

／国内・国際社会に対する説明・情報発信の取組

(2) 風評に打ち勝ち、安心してなりわいを継続・拡大するための取組

(3) 将来技術（トリチウム分離等）の継続的な追求

2. 廃炉・汚染水対策の進捗と今後の取組について

国内の販路拡大と水産物の魅力発信

◆ 国内消費拡大と販路拡大の取組推進

- ✓ 「三陸・常磐もの」の魅力発信・消費拡大のために、1,100者を超える企業等が参加する「**三陸・常磐ものネットワーク**」を活かし、ネットワーク参加企業等による弁当や社食の購入等を通じた消費を喚起。これまでに4回、「**三陸・常磐ウィークス**」を開催し、**これまでで合計約239万食の弁当や社食等を提供**。また、「**ごひいき！三陸・常磐キャンペーン**」も実施。
- ✓ 300億円基金等を活用して、**学校給食等を通じた、事業者・自治体等による水産物の販路拡大を支援**。
- ✓ **全国各地の水産物の魅力発信を支援すべく、「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」への漁業者の出展をサポート。インフルエンサーを活用したPR活動や地域の魅力発信イベント開催の支援も実施**している。

◆ 三陸・常磐ものネットワーク

10/1-11/4 三陸・常磐ウィークス（第4弾）
石破総理大臣や武藤経産大臣も食べて応援



◆ ごひいき！三陸常磐キャンペーン

8/8 三陸常磐の海の幸の魅力を伝える
試食イベント(齋藤前経産大臣出席)



◆ 水産物の魅力発信・消費拡大

8/21-23 ジャパン・インターナショナル・
シーフードショー



水産物の販売促進に向けた取組

- 福島相双復興推進機構において、浜通り地域等における水産関係の仲買・加工業者128者にアプローチし、102者の訪問が完了。要望に応じて、人材確保支援や新商品開発・販路開拓支援等を実施。
 - 16事業者が延べ195社と新たな販路開拓を実現
 - 14事業者が計119名の人材確保を実現
- そのほか物産展での販売促進支援や産地視察の実施等も通じて、相双地域の食の魅力発信を実施。

ふくしま常磐大漁市（販売会）の実施

①うすい百貨店@郡山市の出店

- 8/21～27の7日間、郡山市のうすい百貨店に福島県の水産加工品の販売会である「ふくしま常磐大漁市」と屋台やキッチンカーによる「常磐レストラン」を出店。
- 福島県漁連や水産加工業者の商品30品を販売した。

▶ イベントの様子（うすい百貨店）
（右から2人目：品川郡山市長）



②JR上野駅の出店

- 5/29～6/2の5日間、上野駅中央改札口前で開催された「福島産直市」に「ふくしま常磐大漁市」を出店。
- 福島県漁連や水産加工業者の商品40品を販売した。



▲ イベントの様子（上野駅）

マッチング支援事例

①浜の駅松川浦の販路開拓

- 相馬市の「浜の駅松川浦」にて、中澤水産(相馬市)の「平目と生海苔の海鮮ぶっかけ丼」等、おのづか食品(いわき市)の「うに味噌」を6月より定常販売開始。



▲ 販売コーナー（浜の駅松川浦）

②販路開拓事例

- 8/30～9/1の3日間、大阪府堺市の「大起水産 まぐろパーク 堺本店」にて「ふくしま常磐大漁市」を開催。これに先立ち、大起水産のバイヤーが相馬市にて産地視察を実施。
- これらの結果、定常販売となった商品もあり、関西圏での販路の開拓に繋がった。



▲ 産地視察の様子（大起水産）

交流人口・関係人口拡大に向けた取組

- 2022年5月に福島県・経済産業省で取りまとめた「**15市町村交流人口アクションプラン**」を基に、**自治体を横断した広域連携を図り、市町村独自のコンテンツの有機的な結びつけや、サイクルルートといった新たなコンテンツの策定により、福島浜通り地域等の一体的なブランディングを実施。**
- 人口減少や人手不足の課題がある中、産業復興の両輪である「**事業・なりわいの再建**」や「**新産業の創出**」に、**交流人口・関係人口の拡大を効果的に結びつけ相乗効果**を図っていく。

「交流人口拡大アクションプラン」に基づく3本の軸

- 2022年5月に取りまとめた「**15市町村交流人口アクションプラン**」を基に、「**タテ**」「**ヨコ**」「**基盤(デジタル)**」の3本の柱を軸とし、**福島浜通り地域等の一体的なブランディングを実施。**

①市町村独自の取組（タテ）

各市町村の民間事業者を対象として、地域に根ざし、人の賑わいを誘引する新規コンテンツ創出を支援する、**誘客コンテンツ開発事業**を実施。

・類型採択12件の支援を実施中・済。

1000年続く「相馬野馬追の里」で行う“馬の価値再発見”を通じた新しい学びと成長の世界へ（一般社団法人Horse Value）



※1

②市町村間の連携（ヨコ）

一体的な情報発信等の伴走支援を行い、市町村の垣根を越えた**広域コンテンツ創出を推進する広域マーケティング事業**を実施。関係事業者が一堂に会するイベントも開催し、**首都圏・県内からのツアー等**も実施。



※2

2024年9月に開催した
HAMADOORI CIRCLE 2024
(会場：浅野燃糸双葉スーパーゼロミル・浜通り周辺エリア等)

③市町村共通の基盤（デジタル）

魅力発掘や磨き上げ、情報発信にあたっての自治体職員や地域事業者のデジタルスキル等の課題に対し、**デジタルリテラシーセミナーやデータ活用伴走支援**を実施。

～交流人口・関係人口拡大に向けた取組の例～

- 国内外のプロサーファーを招いたサーフィンイベントを2024年10月に開催。**多様な波が楽しめる浜通りの海岸を一体的にブランディングしていく。**



※3

- 福島復興サイクルロードレースシリーズ「ツール・ド・ふくしま」を2024年9月に開催。**浜通り等15市町村を横断した広域コース**を参加者が走り抜け、住民が沿道から声援を送った。

ツール・ド・ふくしま：レース参加者270人 ロングライド参加者250人
Jヴイレッジ(本部会場)来場者 2日間合計延べ1,000人以上
15市町村コース沿道観客者 2日間合計延べ5,000人以上



※1 出典：一般社団法人Horse Value HP

※2 出典：HAMADOORI CIRCLE PROJECT事務局

※3 出典：Kitaizumi Surf Festival 2024 HP

※4 出典：福島復興サイクルロードレースシリーズ事務局

※4

21

2025年大阪・関西万博 福島復興企画

- **2025年大阪・関西万博**では、世界的にも未曾有の複合災害に直面した福島浜通り地域等の現状や未来を紹介し、単に震災前に戻るのではなく、社会課題解決の先進地として再生を目指す**ストーリーを力強く発信し、共感の輪を国内外に広げ、風評払拭しつつ、共に復興を支え挑戦する交流人口・関係人口のより一層の拡大**を目指す。

復興展示

- 震災から再建し、**新たな賑わいやイノベーションの創出に向けた挑戦**を紹介するコンテンツを展示。

【展示期間】

2025年5月18日～25日

※設営・撤去もこの期間中に実施

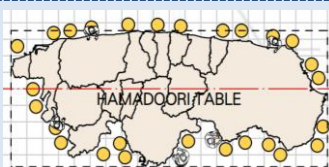
【展示場所】

EXPOメッセ（約1,000㎡）

※同規模の隣接スペースにて、復興庁も震災に関する復興展示を実施予定

①HAMADOORI TABLE ～交流する～

15市町村をかたどった大きなテーブルを中央に配置。動線の起点となると共に、交流や憩いの場となる。



②LIVE HAMADOORI ～つながる～

巨大スクリーンで福島浜通り地域等の人々や企業との中継、トークセッション等様々なイベントを実施。



③展示ブース ～知る～

震災後に福島浜通り地域等でチャレンジする人々のストーリーを見せ、復興に対する彼らの想いを来場者に伝える。



▲全体イメージ（出典：経済産業省委託先事業者作成）

福島への誘客・福島県産品PR

- 福島復興企画として、万博会場における復興展示に加え、**期間中に福島浜通り地域等への誘客を促す取組と、福島県産品PR等を実施予定。**

＜参考：2023年度プレツアー＞

- ・ 福島浜通り地域等への誘客促進、国内外への情報発信を目的とし、2023年10月、海外プレスや駐日大使、大使館職員等を対象としたツアーを実施。
- ・ 総勢約40名が参加。
- ・ 中間貯蔵施設や伝承館、ロボットテストフィールド等を訪問。



▲2023年10月に実施したツアーの様子

1. ALPS処理水の処分に係る対策の進捗と今後の取組について

(1) 風評を生じさせないための安全確保

／国内・国際社会に対する説明・情報発信の取組

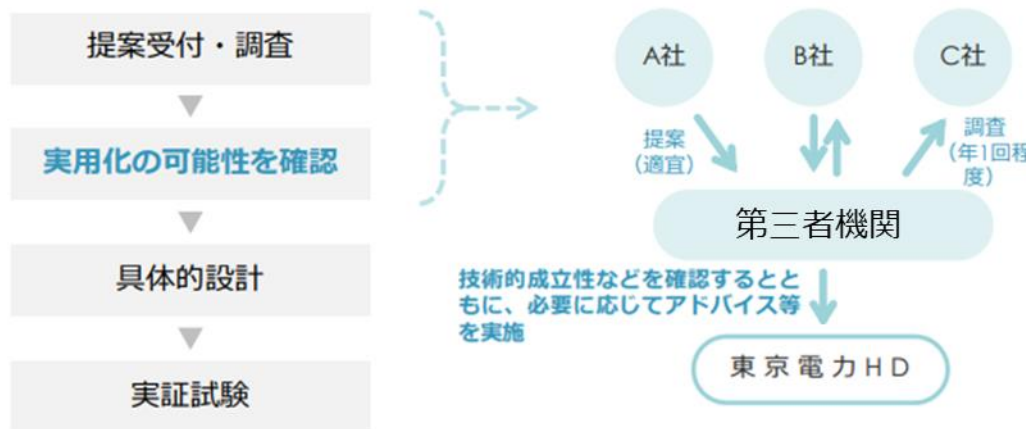
(2) 風評に打ち勝ち、安心してなりわいを継続・拡大するための取組

(3) 将来技術（トリチウム分離等）の継続的な追求

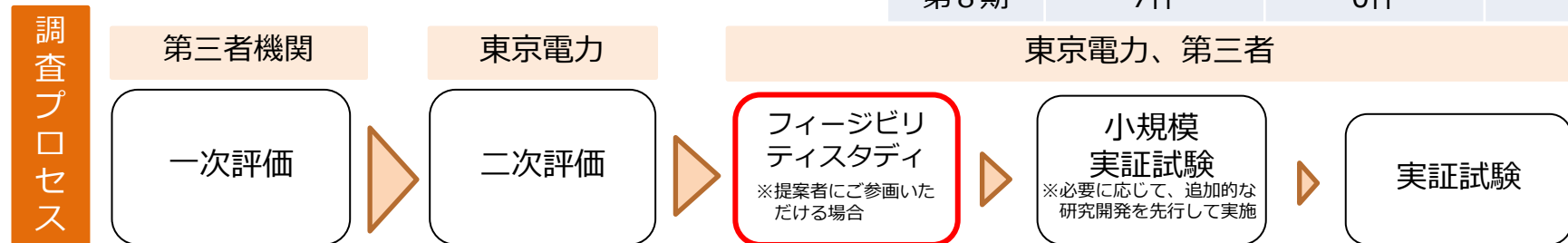
2. 廃炉・汚染水対策の進捗と今後の取組について

東京電力によるトリチウム分離技術の公募

- 2021年5月から、**東京電力が、第三者機関に委託して、ALPS処理水のトリチウム分離に係る技術の公募を実施。**（第1期～第8期公募で**国内外から合計153件**の応募。）
- 第三者機関や東京電力は、提案があった技術に対して、審査や技術の実証試験を行い、技術の確立を目指すとしている。
- **東京電力は、第1期～第8期公募の2次評価を終え、直ちに実用化できる段階にはないものの、実用化に向けた要件を将来的に満たす可能性がある技術を計15件選定。**
第1期～第8期のうち10件について**秘密保持契約を締結し、フィージビリティスタディ（FS）を実施。**
- **第9期**については、**三菱総合研究所が現在公募中**（締め切りは**本年12月末**）。



	提案数	一次評価通過	二次評価通過
第1期	65件	11件	11件
第2期	22件	2件	2件
第3期	13件	1件	1件
第4期	10件	0件	－
第5期	14件	0件	－
第6期	12件	1件	1件
第7期	10件	0件	－
第8期	7件	0件	－



1. ALPS処理水の処分に係る対策の進捗と今後の取組について

(1) 風評を生じさせないための安全確保

／国内・国際社会に対する説明・情報発信の取組

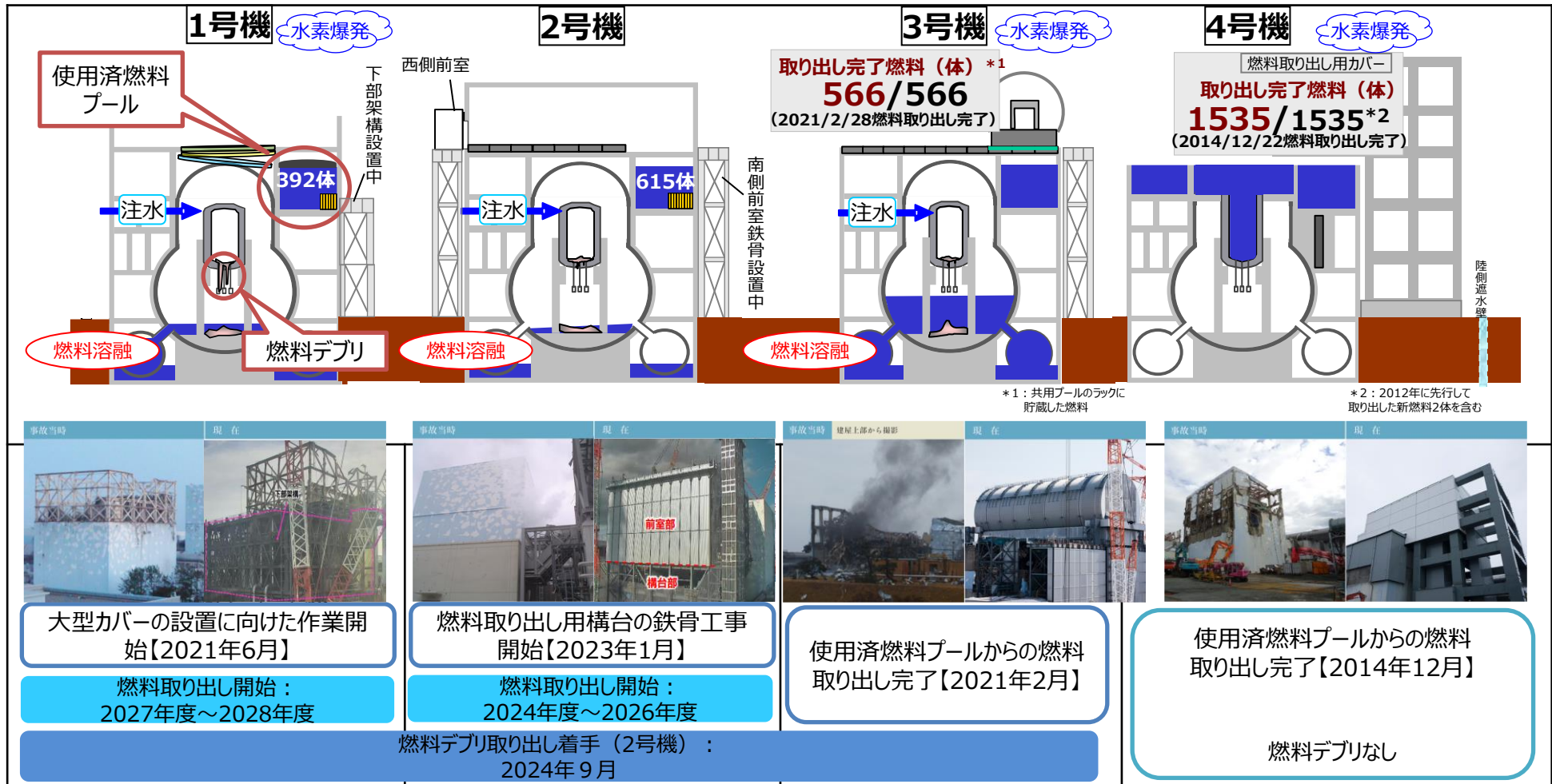
(2) 風評に打ち勝ち、安心してなりわいを継続・拡大するための取組

(3) 将来技術（トリチウム分離等）の継続的な追求

2. 廃炉・汚染水対策の進捗と今後の取組について

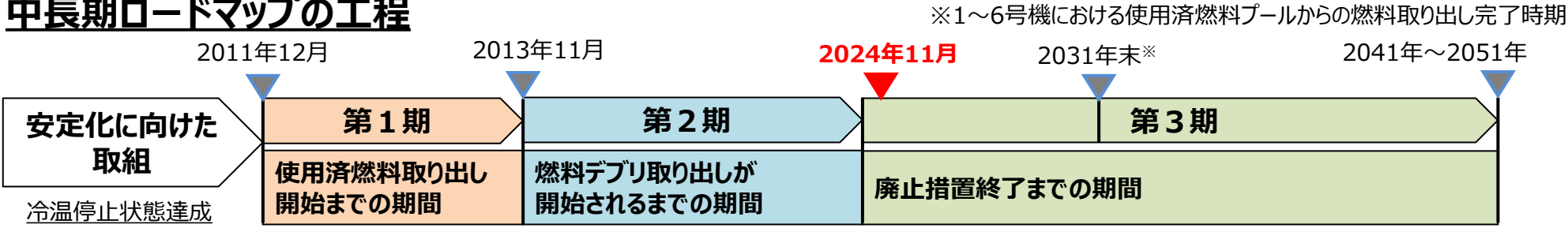
東京電力福島第一原子力発電所 1～4号機の現状

- 1・2号機は、使用済燃料プール内の燃料取り出しに向けた準備作業中（オペレーティングフロアのガレキ撤去等）。3号機は、2021年2月に使用済燃料プールからの燃料取り出しを完了。
- 事故時に溶けて固まった燃料（燃料デブリ）は、まず2号機で試験的取り出しに着手（2024年9月）。その後、段階的に取り出し規模を拡大。



東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップの目標工程

中長期ロードマップの工程



中長期ロードマップにおけるマイルストーン（主要な目標工程）

分野	内容	時期	達成状況
1. 汚染水対策			
汚染水発生量	汚染水発生量を150m ³ /日程度に抑制	2020年内	達成済
	汚染水発生量を100m ³ /日程度に抑制	2025年内	達成済
滞留水処理完了	建屋内滞留水処理完了※1	2020年内	達成済
	原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減	2022年度～2024年度	達成済
2. 使用済燃料プールからの燃料取り出し			
1～6号機燃料取り出しの完了		2031年内	－
1号機大型カバーの設置完了		2023年度頃	2025年度夏頃
1号機燃料取り出しの開始		2027年度～2028年度	－
2号機燃料取り出しの開始		2024年度～2026年度	－
3. 燃料デブリ取り出し			
初号機の燃料デブリ取り出しの開始 (2号機から着手。段階的に取り出し規模を拡大)		2021年内	2024年9月着手
4. 廃棄物対策			
処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見通し		2021年度頃	策定済
ガレキ等の屋外一時保管解消※2		2028年度内	－

✓ 540m³/日(2014年5月)→80m³/日(2023年度)

✓ 新たな目標として、2028年度までに汚染水発生量を約50～70m³/日に低減

✓ 3号機：
2021年2月取り出し完了

✓ 4号機：
2014年12月取り出し完了

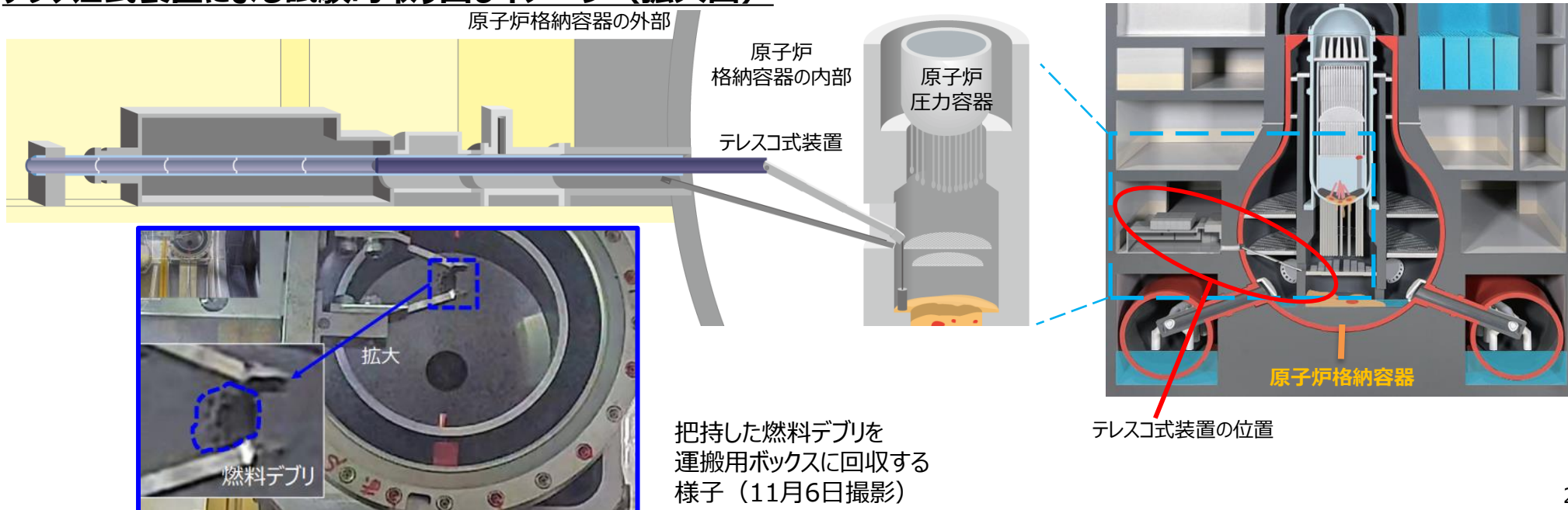
※1 1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く。

※2 水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く。

東京電力福島第一原子力発電所 2 号機における燃料デブリの試験的取り出しについて

- 東京電力福島第一原子力発電所における燃料デブリの取り出しは、世界にも前例のない難易度の高い作業であり、一歩一歩着実に作業を進めることが重要。
- 9月10日、「テレスコ式装置」を用いた2号機での燃料デブリの試験的取り出しの着手をもって、廃炉の工程を定めた「中長期ロードマップ」における第3期に移行。11月7日、今回の試験的取り出し作業が完了。
- 取り出した燃料デブリは、茨城県のJAEAの分析施設に輸送後、数ヶ月以上かけて分析し、今後の廃炉作業の具体化に役立てていく。

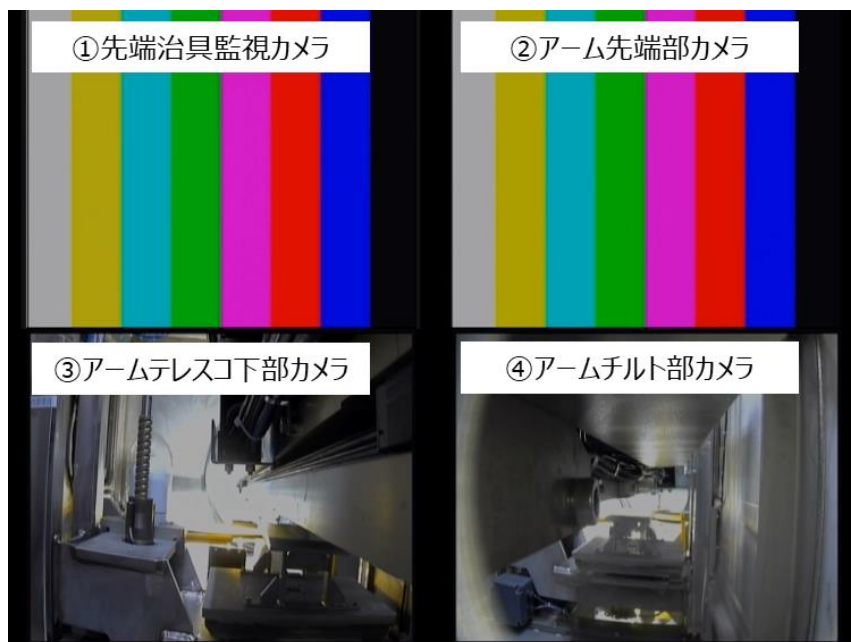
テレスコ式装置による試験的取り出しイメージ（拡大図）



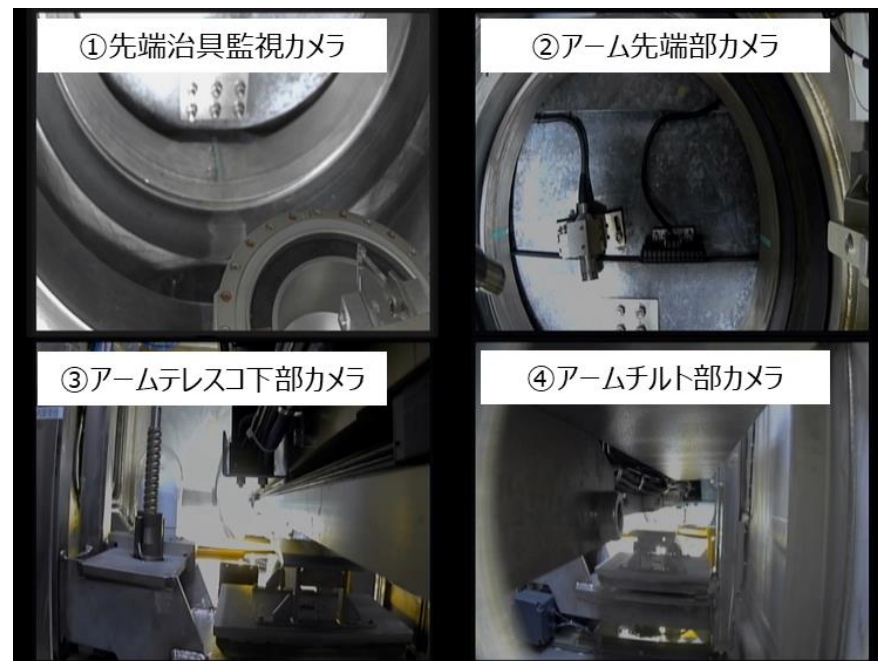
燃料デブリの試験的取り出し作業中に発生した先端部のカメラに関する事案の概要

- 9月17日、取り出し装置先端のカメラ2台の映像が送られてこなくなったため、10月17日、18日に**カメラを交換し、映像の復旧を確認し**、10月28日から**取り出し作業を再開**。
- カメラに映像が送られてこなくなった原因は、放射線の影響による可能性が高いと考えられるが、東京電力において、交換した**カメラの分析を実施する予定**。

事案発生後のカメラ映像（イメージ）



交換後のカメラ映像



2号機燃料デブリの試験的取り出し作業中断に関する原因と対策について

- 8月22日、燃料デブリの取り出し装置を押し込むための「押し込みパイプ」（計5本）の配置が、計画していた順番※と異なっていたことから、同日開始した取り出し作業を中断。翌23日、経済産業大臣から東京電力社長に対し、要因の確認と必要な対策の報告を指示。

※本来、①⇒②⇒③⇒④⇒⑤の順番であるべきところ、②⇒③⇒④⇒①⇒⑤となっていた。

- 9月4日、東京電力社長から経済産業大臣に対し、(1)単純作業の部分での管理不足が要因であること、(2)準備作業も含めた試験的取り出しの工程全般について東京電力の確認プロセスを再精査する旨の報告があり、経済産業大臣から、東京電力自身が工程管理や確認をしっかりと行うことを改めて求めた。

東京電力による対策

➤ 東京電力による確認の実施（主な要因への対応）

⇒ パイプ運搬等の一般的な準備作業において、東京電力による確認が不足していたことから、試験的取り出しの工程全般にわたって、東京電力自身による確認プロセスを再精査し、東京電力自身により確認。

➤ 「現場視点」に立った、準備作業も含めた工程全般の再確認、検証

⇒ 高線量で重装備が必要な厳しい環境であるという「現場視点」が不足していた認識に立ち、作業工程を見直し。

➤ 「模擬環境での作業訓練」の確認・検証、不足箇所の抽出及び追加対策の実施

⇒ 準備作業に対する訓練が不足していたことから、模擬現場と現場環境との差異を明確にし、作業手順を精査。



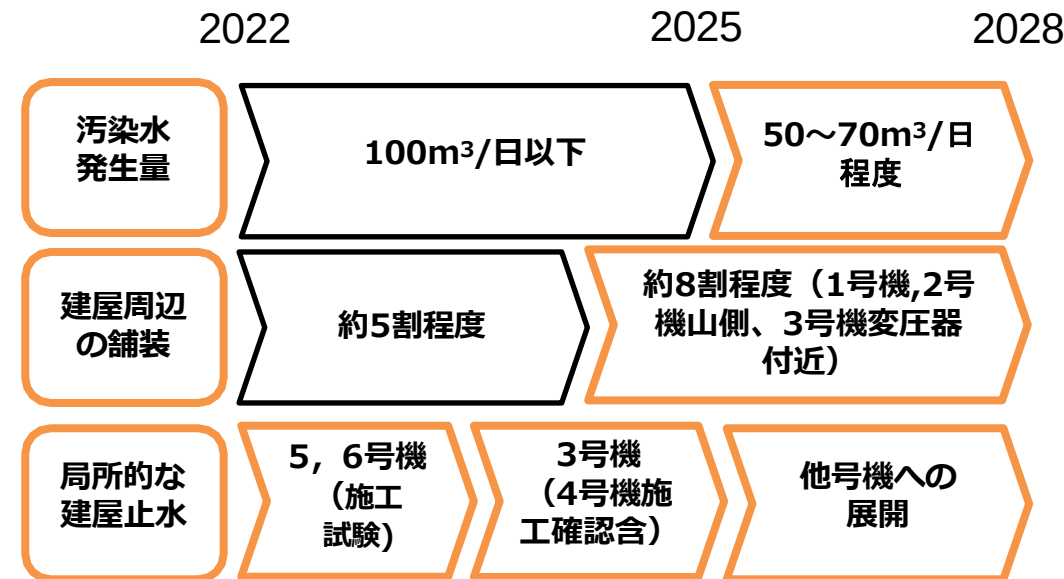
押し込みパイプ並び換え後

汚染水発生量の更なる低減に向けた取組

- これまで取り組んできた重層的な汚染水対策が効果を発揮し、**汚染水発生量は大幅に低減**。
(降雨量が平年より少なかったこともあり、**2023年度は約80m³/日**と、**対策実施前の1/7程度**)
- 平均的な降雨量で評価した場合でも約90m³/日であり、**中長期ロードマップ**に定める目標「平均的な降雨に対して、**2025年内に汚染水発生量を1日当たり100m³以下に抑制**」を前倒しで達成。
- さらに「**2028年度までに約50～70m³/日に抑制**」を目指し、建屋周辺の舗装範囲の拡大や局所的な建屋止水等を実施する。

<概略工程>

2022年12月21日、第26回汚染水処理対策委員会で公表



<取組例>

(施工前)



(施工後)



建屋周辺の舗装

(現在)



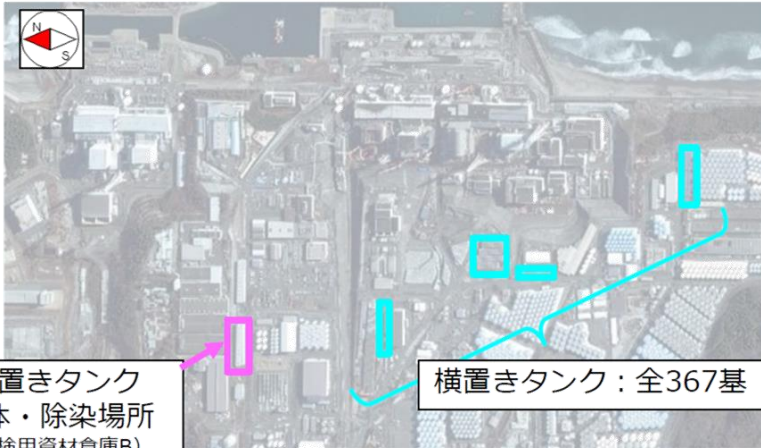
(完成イメージ)



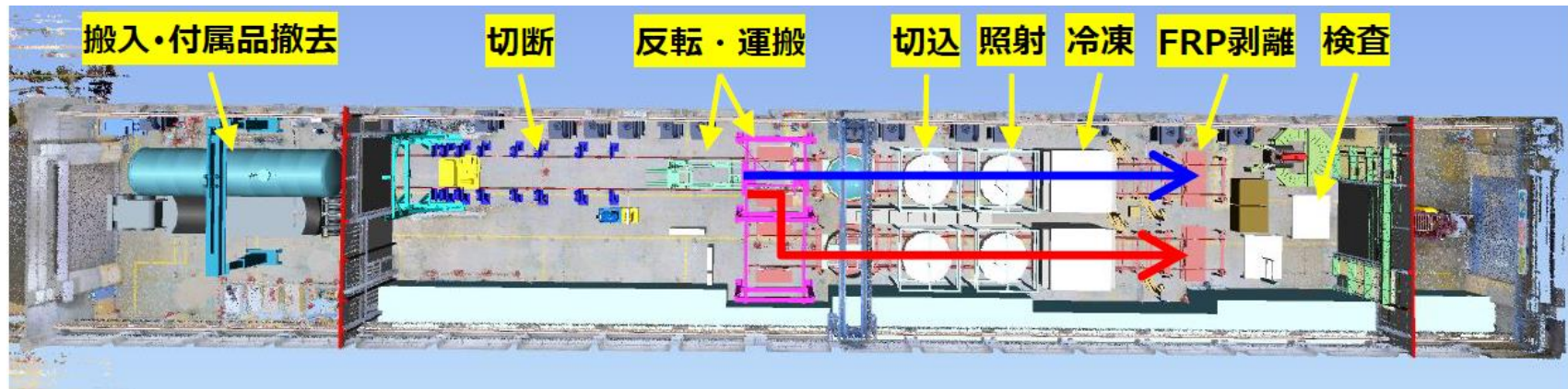
1号機建屋屋根

横置きタンクの除染・解体着手

- 横置きタンクは、震災直後にRO処理水や濃縮廃液等の貯留先として使用していたものであるが、現在は水抜きした上で**構内4カ所に合計367基**が仮置きされている。
- 横置きタンクの解体は、既存の定検資材倉庫B内に設置した専用の解体設備を用いて実施。11月より、タンク内部が汚染していない未使用の横置きタンク（28基）を用いた除染・解体試験により作業工程や汚染拡大防止対策等の確認を行い、**12月頃より使用済みタンクの除染・解体を開始予定**。



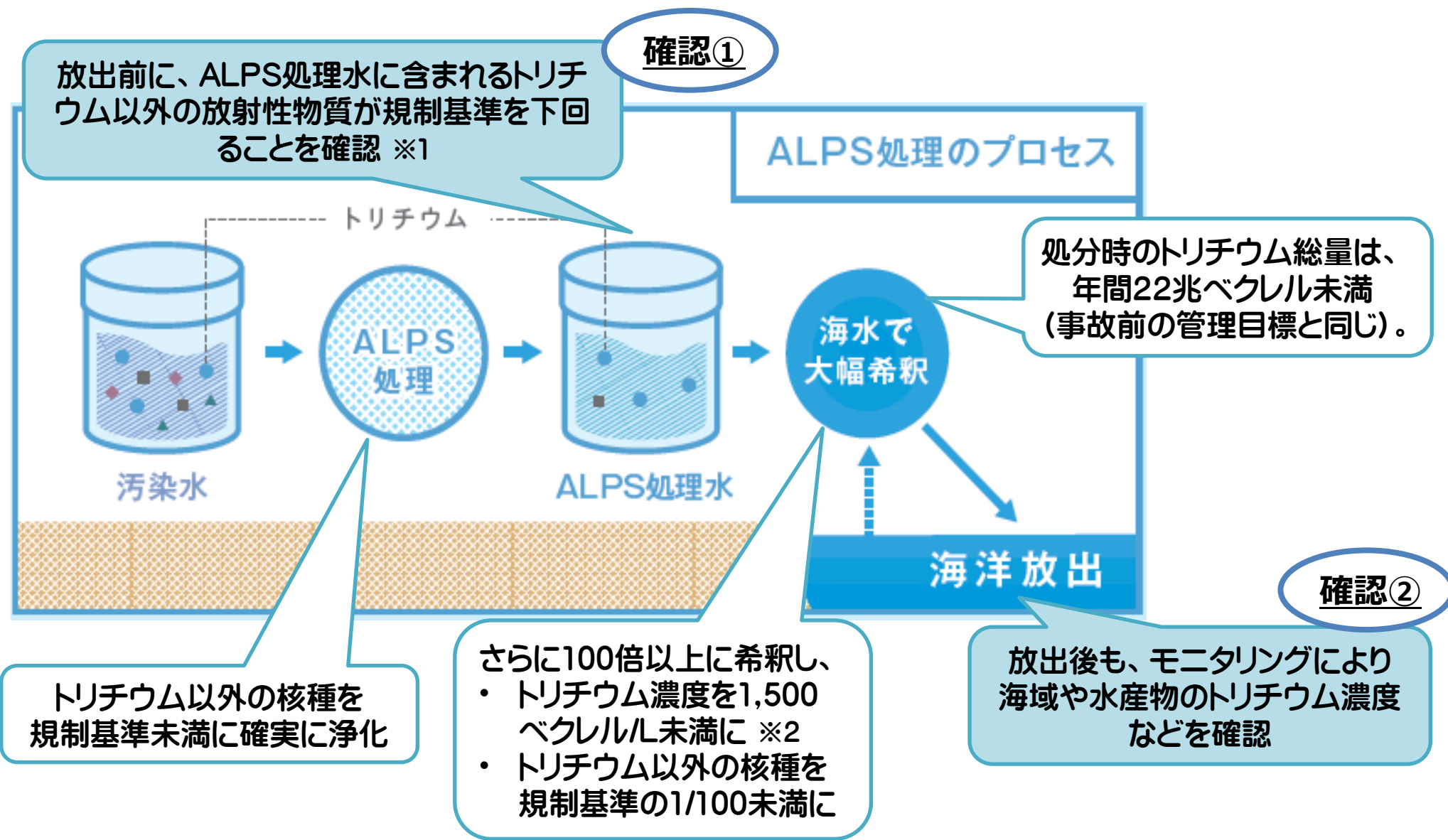
提供：日本スペースイメージング（株）2024.1.14撮影 Product(C)[2024] Maxar Technologies.



→：Aライン、→：Bライン

參考資料

ALPS処理水を処分するにあたっての安全性の確認

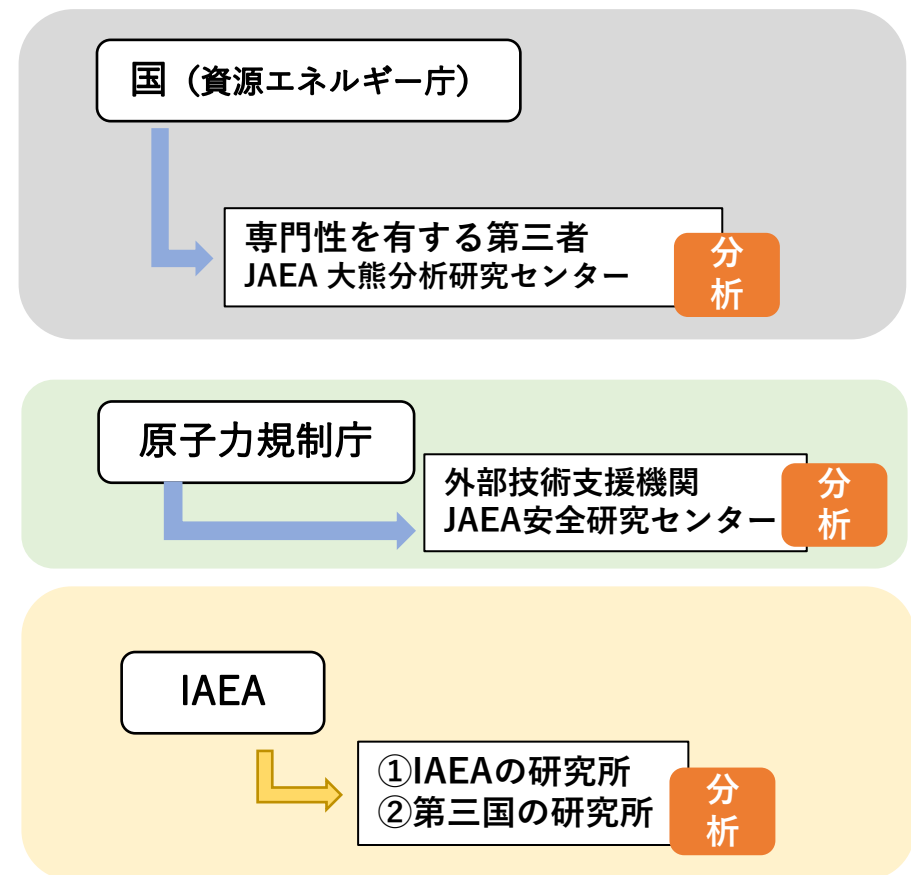
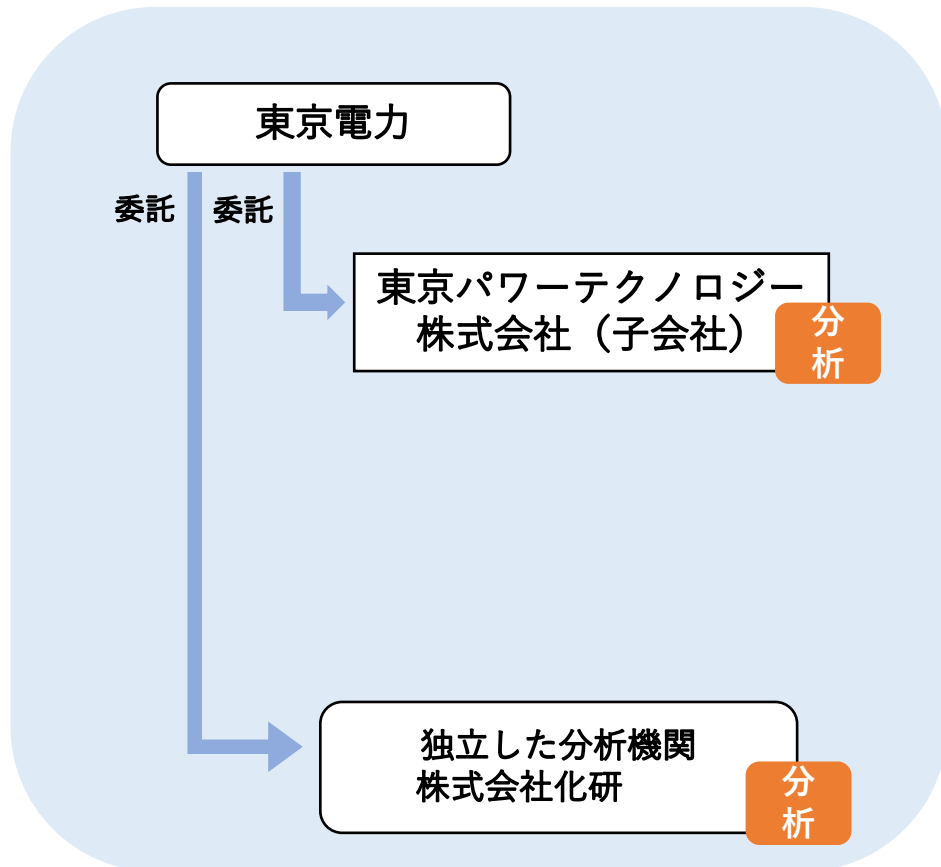


※ 1 各段階の測定について、IAEAなどの第三者機関も測定し、客観性を確保。

※ 2 規制基準の1/40、WHO飲料水基準の約1/7。2015年以降、海洋放出中のサブドレンの水の濃度と同じ。

第三者による確認（ソースモニタリング）

- 放出前のALPS処理水中の放射性物質については、東京電力による測定に加え、国やIAEAが、**第三者として独立した測定を実施**することで、データの客観性を徹底的に確保。
- **東京電力は毎回放出開始日前に放出するタンクの分析結果を公表**。分析結果は、**トリチウム以外の核種について安全基準を満たしていることを確認**。
- また、政府の基本方針にもとづき、**第三者機関としてJAEAも同タンクのALPS処理水を分析し、トリチウム以外の核種について、東京電力同様に、安全基準を満たしていることを確認。同日、結果を公表**。



海水・水産物のトリチウムの迅速なモニタリング

東京電力

○海水中トリチウムを測定

- 放水口周辺 4 地点毎日、その他 6 地点で週 2 回（放出期間中）、放水口周辺 4 地点週 1 回、その他 6 地点で月 1 回（放出停止期間中）迅速分析を実施。

水産庁

○水産物は年約380検体でトリチウムを測定

- ①放水口の北北東へ約 4 km、②放水口の南南東へ約 5 kmの **2 地点で、週 4 回迅速分析を実施**（放出のない期間は週 1 回）

環境省

○海水中トリチウムを測定

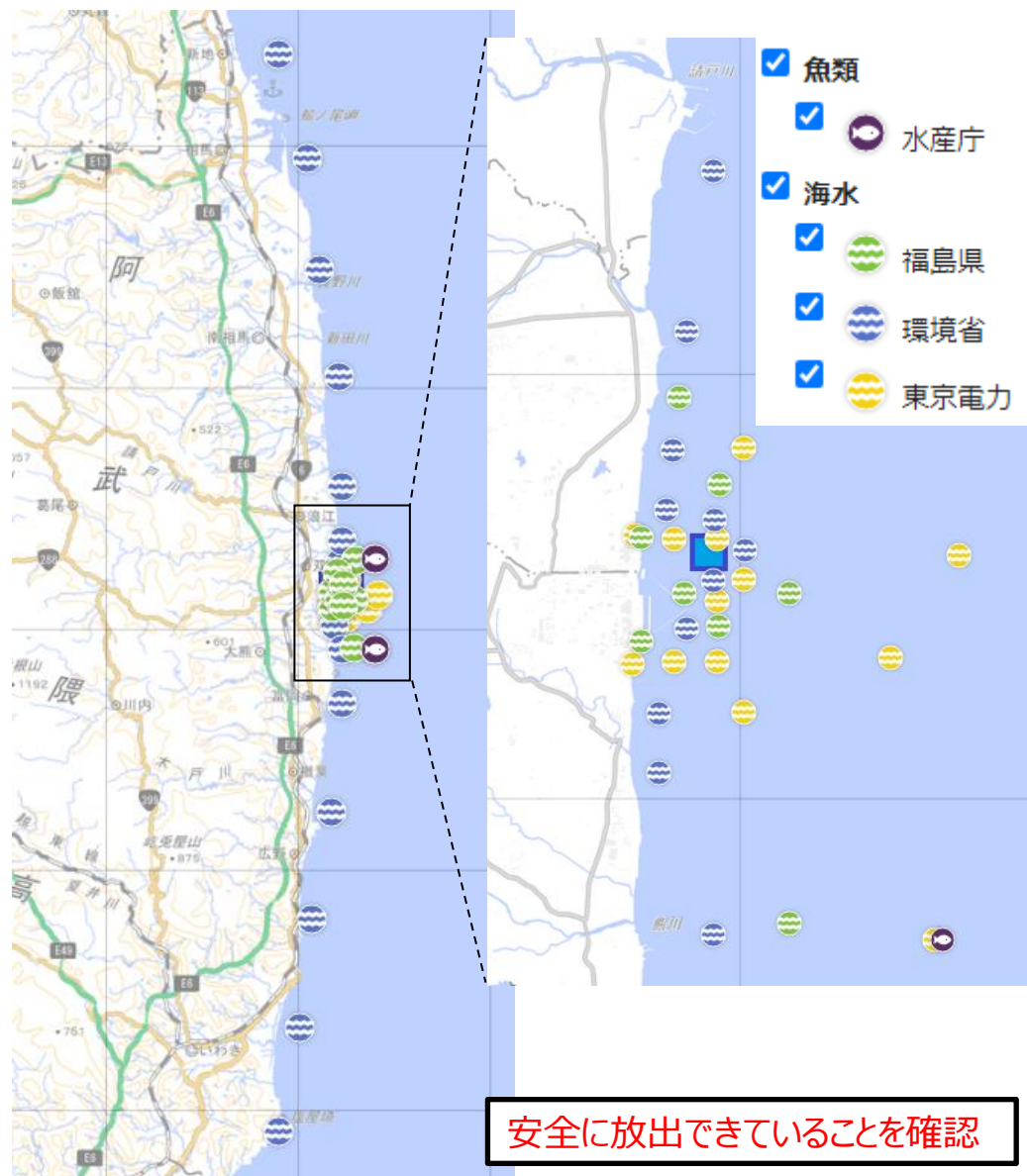
- 放出期間中、放水口近傍 3 地点で期間中 2 回、その他沿岸20地点で期間中 1 回、迅速分析を実施。

（参考）原子力規制庁

○海水中トリチウムを精密分析にて測定。

- 20km以上離れた海域や、宮城県沖南部、茨城県沖北部でも、精密分析を実施。

【広域図】



分析結果・モニタリング結果の分かりやすいページ（経済産業省）

- 経済産業省では、ALPS処理水に係るモニタリングについて、**結果を一目でわかるマーク形式で表示するページを2023年6月22日に公開**。**Yahoo!JAPAN**のトップページに**広告掲載**（英語版も2023年8月に公開）。**詳細データ**についても、**各機関のWEBサイトで確認できるようにリンクを掲載**。

ALPS処理水に係るモニタリングページ（抜粋）

みんなで知ろう。考えよう。
ALPS処理水のこと

- ALPS処理水って何？
本当に安全なの？
- トリチウムって何？
- なぜALPS処理水を処分しなければならないの？
- 本当に海洋放出しても大丈夫なの？
- 近海でとれた魚は大丈夫なの？

ALPS処理水に係るモニタリング

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

Twitter Facebook LINE Email

日本語 | English

安全対策・風評対策の取組 > 関連コンテンツ >

ALPS処理水に係るモニタリング

ALPS処理水は、放出前に、含まれる放射性物質の濃度測定を行い、安全基準を下回っていることを必ず確認するなど、厳格に管理されて放出が行われることから、近傍に生息する魚などの食品の安全上の問題は生じません。
さらに、放出前後で、海水、魚類、海藻類のモニタリングを強化して実施し、状況を確認していきます。

ALPS処理水の分析結果

放出完了した水 ※

東京電力及び第三者機関のJAEAが放出前のALPS処理水の分析を行い、いずれも基準を満たしていることを確認しました

※3月27日に採取を行ったALPS処理水（K4-Bタンク）
※基準：トリチウム以外の告示濃度比総和1未満

➔ 放出結果はこちら

次に放出する水 ※

東京電力及び第三者機関のJAEAが放出前のALPS処理水の分析を行い、いずれも基準を満たしていることを確認しました

※6月26日に採取を行ったALPS処理水（K4-Cタンク）
※基準：トリチウム以外の告示濃度比総和1未満

東京電力福島第一原子力発電所近傍海域のモニタリング結果（海水・魚に含まれるトリチウム）

現在の状態 ※

異常なし

※最新の各機関での分析結果をもとにしています

凡例

○ 異常なし：「放出停止判断レベル」（設備の運用状況等の確認が必要な指標）を超えていないときに表示
! 「放出停止判断レベル」を超えるときに表示

※「放出停止判断レベル」は、「放水口付近で700Bq/L」「放水口付近の外側10km四方内で30Bq/L」と定めています。
これらを超えた場合でも、周辺海域のトリチウム濃度は安全基準60,000 Bq/LやWHO飲料水基準10,000 Bq/Lを十分下回り、周辺海域は安全な状態です。

Yahoo!JAPAN バナー広告

みんなで知ろう。考えよう。
ALPS処理水のこと

周辺の海の状況はどうなっているの？

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

みんなで知ろう。考えよう。
ALPS処理水のこと

海水や魚は大丈夫なの？

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

ページはこちら



- 2023年5月、「ALPS処理水について知ってほしい5つのこと」について、それぞれ1分程度でわかりやすく解説する動画を作成し経済産業省のYouTubeチャンネルにて公開し、動画広告を展開。
2024年10月末時点で計500万回以上再生。（動画は各画像左下の2次元コードからご覧いただけます。）

1分程度でわかりやすく解説する動画



- ① ALPS処理水って何？
本当に安全なの？



- ② トリチウムって何？



- ③ なぜALPS処理水を
処分しなければならないの？



- ④ 本当に海洋放出をしても
大丈夫なの？



- ⑤ 近海でとれた魚は
大丈夫なの？

コンテンツの作成

- ALPS処理水について、よく質問いただく事項をそれぞれシェアしやすい1枚の画像にまとめたコンテンツを2023年3月に作成。特設WEBサイトに掲載し経済産業省のX（旧Twitter）アカウントでも同月に発信（英語版も作成）

シェアしやすい画像コンテンツの例（日本語版）

ALPS処理のプロセス

トリウム

STEP1
ALPS
処理

STEP2
海水で
大幅希釈

STEP3

浄化が必要な水

ALPS処理水

海へ放出

STEP1
トリウム以外の核種を規制基準以下に確実に浄化。

STEP2
トリウムについても安全基準を十分に満たすよう海水でさらに100倍以上に希釈。
・トリウム濃度を1,500ベクレル/L未満に^{※1}
・トリウム以外の核種を規制基準の1/100以下に

STEP3
安全基準を大幅に下回るALPS処理水のみのみを海へ放出。
放出するトリウムの総量も事故前の基準（年間22兆ベクレル未満）と同様。放出後も、モニタリングにより海域や水生物のトリウム濃度を定期的に

※1 各関係の策定において、IAEAなどの第三者機関も測定し、客観性を確保。
※2 安全基準の1/40、WHO飲料水基準の約1/7、2015年以降、海洋放出中のサブドレンの水の濃度と同。

シェアしやすい画像コンテンツの例（英語版）

海洋放出する際のトリチウム濃度は、国の安全基準やWHO(世界保健機関)の飲料水基準を大きく下回ります

トリチウム濃度の比較

基準・濃度	単位	比較関係
国の安全基準	60,000	ベクレル/L
WHO 飲料水基準	10,000	ベクレル/L
ALPS処理水 海水放出時の濃度	1,500	ベクレル/L未満

ALPS処理水を海水放出する際の濃度は、国の安全基準の1/40、WHOの飲料水基準の1/7に相当します。

トリチウム以外の放射性物質について安全基準を満たすまで浄化されたALPS処理水は、トリチウムについても安全基準を十分に満たすよう海水で大幅に希釈されます。

Tritium

STEP1
ALPS treatment

STEP2
Significantly diluted with seawater

STEP3
Discharge into the sea

Water that need to be purified

STEP1
Purifications of radioactive materials other than tritium below safety standards.

STEP2
Further diluted over 100x to reduce tritium concentration to under 1,500 Becquerels/L*. Radioactive materials other than tritium are diluted to less than 1/100 of the safety standard.

STEP3
ALPS treated water will be discharged into the sea after fully satisfying safety standards. The total annual amount of tritium to be discharged will be less than 22 Trillion Becquerels**.

* 1/40 of the safety standards, 1/7 of the WHO standards for drinking water.
 ** At a level below the operational target of the FDNPS before the accident.

The tritium concentration after dilution is less than 1/40 of the safety standard (or 1/7 of the WHO standards for drinking water).

Comparison of tritium concentrations

Standard / Concentration	Value (Bq/L)
National safety standards	60,000
WHO standards for drinking water	10,000
ALPS treated water concentration	1,500

When ALPS treated water is discharged into the sea, it will be significantly diluted with seawater and the tritium concentration will be much lower than the regulatory standards for safety.

みんなの健康
知ろう！
考えよう！
実践しよう！

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

トリチウムとは、水素の仲間（三重水素）で、雨水や海水、水道水など、私たちの身体や自然界の中に広く存在しています。

トリチウムとは水素の仲間

トリチウムは自然界に広く存在している

トリチウムの

放射線は
紙1枚も
通らない

トリチウムは
水と一緒に
体外に排出される

ALPS処理水を海洋放出した場合の1年間の放射線影響は、
自然界から受ける影響の約100万分の1から7万分の1と、極めて小さなものです。

1年間の放射線の影響

1人あたりの自然放射線
日本平均年間 2.1mSv
世界平均年間 2.4mSv

ALPS処理水を海洋に放出した場合の1年間の放射線影響
0.000002~
0.00003mSv

CT検査 2.4~12.5mSv
食物からの自然放射線 (日本平均年間) 0.09mSv程度
東京~ニューヨーク間 0.11~0.16mSv
値の10倍
0.01mSv程度

msv = ミリシーベルト

出典：国立研究開発法人原子力科学技術研究開発機構放射線リスク統合研究所の資料、環境省「放射線による健康影響等に関する統一的な管理規格（令和2年度版）」第3章放射線とより深くもともに関連エネルギーについて作成

海洋放出による放射線の影響は、
自然界から受ける影響と比べても極めて小さなものです。



MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND
TECHNOLOGY

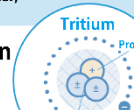


NATIONAL INSTITUTE OF
ADVANCED INDUSTRIAL SCIENCE
AND TECHNOLOGY

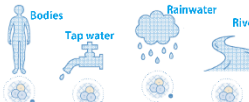
Tritium

Tritium is a relative of hydrogen, and is an element produced naturally every day. As a result, it is contained in tap water, rainwater and also in our bodies.

Tritium is a relative of hydrogen



Tritium exists widely in nature



Tritium is excreted together with water from the body



The annual effects of radiation from discharging ALPS treated water into the sea are minimal at 1/1,000,000 to 1/70,000 of the annual effects from radiation that we receive every day (natural radiation).

Annual effects of radiation

Annual effects of radiation

From the natural environment

Annual average in the world: 2.4 mSv

Annual average in Japan: 2.1 mSv

When ALPS treated water is discharged into the sea: 0.000002 ~ 0.00003 mSv

CT scan: 2.4-12.9 mSv

Background radiation from food intake (Japan annual average): approx. 0.99 mSv

Flying between Tokyo and New York (round trip): 0.11-0.16 mSv

Dental X-ray: approx. 0.01 mSv

mSv: milli-sievert

Source: Radiological Impact Assessment Report Regarding the Discharge of ALPS Treated Water into the Sea (Construction stage: Revised edition) by TEPCO

The effects of radiation from discharging ALPS treated water into the sea are **minimal compared to those from the natural environment.**

ALPS処理水に関する各国・地域への情報発信

➤ 各国政府等への包括・個別の働きかけ

(例：ALPS処理水に係る現状等について二国間会談・国際会議などでの情報発信、特に、中国・香港、韓国、太平洋島嶼国・地域などへの個別説明、在京外交団等への説明を随時開催)

➤ 国際機関との協力

(例：IAEAウェブサイトでの情報公開（ALPS処理水に関する特設サイトの開設）、IAEA総会でサイドイベントを開催（直近2024年9月開催））

➤ 海外メディアへの情報提供、他言語で情報発信

(例：海外メディアを対象に随時ブリーフィングやプレスツアーの実施、ユーロニュースやFinancial Timesでの特集コンテンツ配信。また、科学的根拠に基づいた情報をわかりやすくまとめたWEBサイトで英語でも発信、基礎的な資料については、英語に加え、韓国語・中国語も掲載。)

など、**透明性高く情報発信**。

在京外交団等向けテレビ会議説明会

外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan

本文へ | 御意見・御感想 | サイトマップ | リンク集 English Other Languages

Google 提供 検索 文字サイズ変更 中 大

外務省について | 会見・発表・広報 | 外交政策 | 国・地域 | 海外渡航・滞在 | 申請・手続き

トップページ > 会見・発表・広報 > 報道発表 > 東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の取扱いに関する在京外交団等向けテレビ会議説明会の開催

報道発表

東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の取扱いに関する在京外交団等向けテレビ会議説明会の開催

令和5年1月30日
英語版 (English)

1月30日、東京電力福島第一原子力発電所（東電福島第一原発）のALPS処理水の取扱いに関する在京外交団等向け説明会をテレビ会議形式で実施し、23の国・地域・機関から30名が参加しました。同説明会は、東電福島第一原発事故以降120回目となります。

1 冒頭、外務省、経済産業省・資源エネルギー庁及び原子力規制庁から、1月13日に開催されたALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議（ALPS処理水の基礎情報含む）及び1月16日から20日にかけて実施されたIAEAによる第2回ALPS処理水の取扱いに関する規制レビューについて説明を行った後、出席者との間で質疑応答が行われました。

2 我が国としては、今後も関係省庁一体となって、東電福島第一原発の状況についての情報を国際社会に対して透明性をもって丁寧に説明していく考えです。

【参考】出席国・地域・機関
アルゼンチン、イタリア、欧州連合、オーストラリア、カナダ、韓国、カンボジア、キューバ、シンガポール、スウェーデン、セルビア、中国、チリ、ドイツ、ニュージーランド、フランス、米国、ベルギー、香港、マレーシア、ミャンマー、メキシコ、ロシア連邦

(出典：外務省報道発表)

科学的根拠に基づいた情報をわかりやすくまとめたWEBサイト

みんなで
知ろう。
考えよう。
ALPS処理水のこと

Let's get to know and understand about ALPS treated water.

- 1 What is ALPS treated water? Is it really safe?
- 2 What is tritium?
- 3 Why must ALPS treated water be discharged?
- 4 Can it really be safely discharged into the sea?
- 5 Is there any risk to the fish in nearby waters?

Monitoring of the ALPS treated water

METI
Ministry of Economy, Trade and Industry

What is ALPS treated water?

Is it really safe?

Why must ALPS treated water be discharged?

Can it safely be discharged into the sea?

Videos are now available.

This website provides easy-to-understand information about ALPS treated water based on scientific evidence.

Understanding this information will help support reconstruction. We hope you will take this opportunity to know and understand about ALPS treated water.

For reconstruction

For preventing reputational damage

NEWS January 30, 2023 Special website in English was launched.

Portal Site for Measures Related to Decommissioning, Contaminated Water, and Treated Water (Ministry of Economy, Trade and Industry)

TREATED WATER PORTAL SITE (Tokyo Electric Power Company)

ALPS処理水の海洋放出等に関する各国・地域の輸入規制の動向

<中国>

- 2023年8月24日、中国海関総署は日本からの水産物輸入の全面的な一時停止を発表。
- 2024年9月20日、日本とIAEAは、IAEAの枠組みの下でのモニタリングを拡充することで一致。同日、中国との間でも、一定の認識を共有。中国側は、この追加的なモニタリング実施後、科学的証拠に基づき、日本産水産物の輸入規制措置の調整に着手し、基準に合致した日本産水産物の輸入を着実に回復させることとなった。

<香港>

- 2023年7月12日、香港政府は、海洋放出を開始した場合、10都県（※1）産の水産物の輸入を停止する旨発表。
- 2023年8月22日、10都県（※1）の水産物等の輸入の禁止（8月24日から実施）を発表。

<マカオ>

- 2023年8月22日、マカオ政府は、10都県（※1）の水産物等、野菜、果物の輸入禁止を発表（8月24日から実施）。

<ロシア>

- 2023年10月16日、露連邦動植物衛生監督庁は、中国の一時的制限措置に参加する旨を発表。

【参考】国・地域の輸入規制の概要（2024年10月1日時点）

国・地域名	規制措置の内容
中国・ロシア	全都道府県の水産物を輸入停止 等
香港	10都県（※1）の水産物等を輸入停止 等
マカオ	10都県（※1）の水産物等、野菜、果物を輸入停止 等
韓国	8県（※2）の水産物を輸入停止 等
台湾	全ての食品（酒類を除く）に産地証明書の添付、5県産（※3）の全ての食品（酒類を除く）については放射性物質検査報告書の添付も必要

（※1） 福島、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、新潟、長野

（※2） 青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、千葉

（※3） 福島、栃木、群馬、茨城、千葉

日本産食品輸入規制撤廃に向けた働きかけ

- 会談や国際会議等様々な外交機会を活用して、東日本大震災以降にとられた輸入規制措置の撤廃に向けた働きかけを実施。
- 2022年に台湾が輸入規制を緩和し、英国、インドネシアが輸入規制を撤廃。**2023年8月に、EUが規制撤廃、それに併せてノルウェー、アイスランド、スイス、リヒテンシュタインも規制撤廃。**また、**2024年5月に、仏領ポリネシアが規制撤廃。**同年9月には台湾が輸入規制をさらに緩和。引き続き、各国・地域への働きかけを実施。

諸外国・地域の食品等の輸入規制の状況（2024年11月1日時点）

規制措置の内容／国・地域数				
事故後に 輸入規制 を措置	規制措置を撤廃した国・地域			49
	輸入規制を 継続して措置	一部の都県を対象に輸入停止※（水産物以外） 全ての都道府県を対象に水産物を輸入停止	1	6
		一部の都県を対象に検査証明書を要求（水産物以外） 全ての都道府県を対象に水産物を輸入停止	1	
		一部の都県を対象に輸入停止※	3	
		一部の県を対象に検査証明書を要求	1	
	※輸入停止の対象となる都県以外に対しては検査証明書を要求する場合がある			計 55

<最近の規制撤廃・緩和の例>

2024年	9月	台湾（輸入規制措置を更に緩和）	2021年	9月	米国（規制撤廃）
	5月	仏領ポリネシア（規制撤廃）		5月	シンガポール（規制撤廃）
2023年	8月	EU、ノルウェー、アイスランド、 スイス、リヒテンシュタイン（規制撤廃）		3月	仏領ポリネシア（検査証明書等の対象品目縮小）
				1月	イスラエル（規制撤廃）
2022年	7月	インドネシア（規制撤廃）			
	6月	英国（規制撤廃）			
	2月	台湾（輸入停止の対象品目の大幅縮小）			

ALPS処理水の海洋放出に伴う需要対策

令和3年度補正予算額 300.0億円

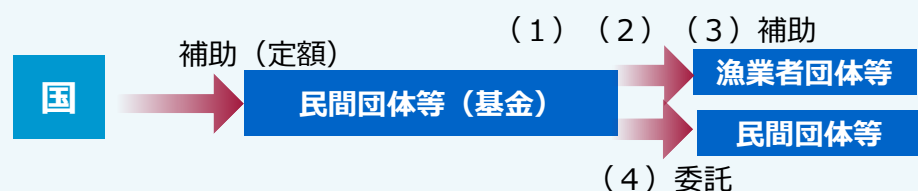
事業の内容

事業目的・概要

- ALPS処理水の海洋放出に伴い、万一水産物の需要減少等の風評影響が生じた場合でも緊急避難的措置として、水産物の販路拡大や一時的買取り・保管等を支援します。
- また、漁業者の方々の風評への懸念を払拭するため、ALPS処理水の安全性等に関する理解醸成を実施し、風評影響を最大限抑制すべく取り組みます。
- 風評影響を抑制しつつ、仮に風評影響が生じた場合にも、水産物の需要減少への対応を機動的・効率的に実施することにより、漁業者の方々が安心して漁業を続けていくことができるよう、基金を造成し、全国的に弾力的な執行を行います。

成果目標

- ALPS処理水の海洋放出に伴う風評影響を最大限抑制し、万一風評が生じた場合でも漁業者の方々が安心して事業を継続できる仕組みの構築を目指す。



事業イメージ

(1) 水産物の販路拡大等の取組への支援

- 企業の食堂等への水産物の提供を支援
- 水産物のネット販売等、販路拡大・開拓を支援

(2) 水産物の一時的買取り・保管への支援

- 買取・冷凍保管等に必要な資金の借入金利を支援
- 冷凍保管等に係る経費を支援

(3) 養殖水産物の出荷調整への支援

- 水産物を養殖場に留め置くために追加的に必要な飼餌料費等を支援

(4) 福島第一原発のALPS処理水に関する広報事業

- 消費者に向けた多様な媒体・方法による広報活動の実施
- 公正な取引が行われるよう、流通事業者等に対する説明会等の実施

(事業例) 漁業者団体が漁業者から水産物を調達し、企業の食堂に提供



事業目的

我が国の漁業を取り巻く環境は厳しく、漁業生産量もこの30年間で半減し、新規就業者数の減少や高齢化、燃料等の基本コストの増大などの課題に直面しています。加えて、長期に亘るALPS処理水の海洋放出が生じることで、全国の漁業者から漁業の将来への不安が増し、事業継続への懸念が生じています。

このため、**長期に亘るALPS処理水海洋放出の影響を乗り越え、漁業者の創意工夫によって、持続可能な漁業継続を実現するための取組を支援**することを目的とします。

事業概要

本事業では、ALPS処理水海洋放出の影響のある漁業者に対して、**売上高向上又は基本コスト削減により持続可能な漁業継続を実現**するため、当該漁業者が創意工夫を凝らして取り組む以下のような活動への支援を行います。

- ① **新たな魚種・漁場の開拓等に係る漁具等**の必要経費への支援
- ② **省燃油活動等を通じた燃油コスト削減**に向けた取組に対して支援
- ③ 漁業者による**省資源化・有効利用等を通じた魚箱等コストの削減**に向けた取組に対する支援
- ④ **省エネ性能に優れた機器等の導入**に要する費用に対する支援

ALPS処理水海洋放出に係る水産業支援策等

- ALPS処理水の海洋放出以降、国内において、魚価の大幅低下など、大きな風評影響が生じているという話は聞かれないが、一部の国・地域の輸入規制強化等により、中国に輸出して殻剥き加工の上で欧米に輸出されるホタテ等に影響が出ている状態。
- 輸入規制の即時撤廃を求めていくとともに、300億円・500億円の基金、予備費207億円からなる総額1,007億円の「水産業を守る」政策パッケージや補正予算89億円等による支援策により、全国の水産業支援に万全を期していく。

1. 国内消費拡大・生産持続対策

- ① **国内消費拡大**に向けた国民運動の展開
- ② 産地段階における**一時買取・保管**や漁業者団体・加工/流通業者等による**販路拡大**等への支援【300億円基金】
- ③ 国内生産持続対策（相談窓口の設置、資金繰り支援、養殖水産物の出荷調整への支援、**新たな魚種開拓等支援、燃油コスト削減取組支援**）【300億円基金、500億円基金の活用、補正予算による低利融資】

2. 風評影響に対する内外での対応

- ① 一部の国・地域の科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃の**働きかけ**
- ② 国内外に向けた科学的根拠に基づく透明性の高い情報発信、誤情報・偽情報への対応強化
- ③ **販売促進・消費拡大に向けた働きかけやイベント実施、**観光需要創出、小売業界の取引継続に向けた環境整備等

5. 迅速かつ丁寧な賠償

一部の国・地域の措置を受け輸出に係る被害が生じた国内事業者には、**東京電力が丁寧に賠償**を実行

3. 輸出先の転換対策

- ① 輸出減が顕著な品目（**ほたて等**）の支援【予備費・補正予算】
 - ・一時買取・保管支援
 - ・国内外における新規販路開拓支援
- ② ビジネスマッチングや、飲食店フェアによる**海外市場開拓、**ブランディング支援【予備費】**等**

4. 国内加工体制の強化対策

- ① 既存の**加工場のフル活用**に向けた人材活用等の支援【予備費】
- ② 国内の加工能力強化に向けた、加工/流通業者が行う**機器の導入等の支援**【予備費】
- ③ 広く地域のホタテの加工に貢献し、欧米等海外への輸出の拠点となる**加工施設整備の支援**【補正予算】
- ④ 輸出先国等が定めるHACCP等の要件に適合する施設や機器の整備や認定手続を支援【既存予算の活用】

1. 需要対策支援（300億基金 + 予備費（101億円+55億円） + R5年度補正（71.3億円））

- 風評影響を受けた**水産物の一時的な買取り・保管や販路拡大**等を支援（予備費と補正はホタテ・ナマコのみ）。
- 以下のとおり交付決定を実施。
 - ・ 買取保管57件
 - ・ 販路拡大53件（学校給食型28件、社食型1件、創意工夫型15件、EC型9件）
 - ・ 出荷調整20件
- また、販路開拓支援等に向け、JETRO・JFOODOを通じ国内外約170件の商談イベント等を開催。

2. 漁業者の事業継続支援（500億基金）

- 全漁連から「**全国の漁業者が安心して子々孫々まで漁業が継続できる方策**を、国の責任として明確に示すこと」という要望があったことを受けて創設。持続可能な漁業継続を実現するため、新たな魚種・漁場開拓等に係る漁具等の必要経費の支援、省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組に対しての支援等を実施。
- これまでに**389件の交付決定を実施**。

3. 国内加工体制の強化（予備費（51億円） + R5年度補正（18億円））

- 中国の禁輸措置により影響を受けたホタテ等の加工プロセスの国産化に向けて、機器導入と人材活用を支援するとともに、輸出拠点となる加工工場建設を支援。
- 機器導入については**43件**、人材活用については**10件**の交付決定を実施。加工工場建設については、**2件の交付決定を実施**。

JETROによる代替販路開拓

- ジェトロは、ALPS処理水が放出された2023年8月24日に全国に特別相談窓口を設置し、一部の国・地域による輸入規制強化等に影響を受けた企業からの相談に対応。①**海外（代替・新規）販路の開拓**、②**水産物をはじめとした日本産食品の魅力発信**など、各種事業を展開。
- 水産物の新規販路拡大のため、海外バイヤー招へいや海外の展示会出展等による国内外での商談会等を開催するとともに、水産業者等による越境Eコマースを通じた販路開拓・販売拡大に向けた取組等を支援。

【今までの主な取組】

2023年12月4日～8日 米・加・星から計6社の海外水産バイヤーを青森・岩手・宮城・福島に招聘、商談・視察ツアーを実施。

2024年3月5日～8日 「FOODEX JAPAN」(東京)ジャパンパビリオン設置に加え、**福島県の企業を含む水産品等の輸出に取り組む事業者30社による特別出品プログラムを実施、海外バイヤー117社※を招へいし、これら事業者との商談会を実施。** ※中国・香港バイヤーを除く

2023年11月～2024年3月 JAPAN MALL事業（海外におけるEC販売プロジェクト）の一環として、世界14か国・地域にて、各国のECバイヤー等と連携し、**北海道、青森、岩手、宮城、福島等の水産物の海外ECサイトでの販売・プロモーション等を支援。**

2024年10月 JAPAN MALL事業の一環として、欧州15カ国以上に水産物の販路を有し、東日本大震災以降、福島県産水産物の欧州向け輸出に貢献してきた**オランダの「Hokkai Suisan」社のマリナス・ノーデンボスCEOを、福島県に招へい。**

あおさ等を取り扱う福島県企業との間で、あおさ加工食品の商品開発と欧州向け輸出に関する商談を実施。



バイヤー一行による産地・市場訪問



「Hokkai Suisan」社と福島県内企業との商談の様子

ALPS処理水の海洋放出に伴う損害賠償の状況

- 風評被害等への損害賠償は、東京電力の責任において適切に行う。
- 国は、被害の実態に見合った必要十分な賠償を迅速かつ適切に実施するよう東京電力を指導する。

<東京電力による現在の対応状況>

- 地域や業種の実情に応じた賠償を実現できるよう、引き続き、関係団体等からの意見を伺いながら調整を進め、損害額の算定方法等を具体化していく。併せて、現地説明会を実施中。
- 令和5年度には、10/2宮城県石巻市、12/5に北海道長万部町、12/19北海道紋別市に相談窓口を設置。また、12/15に大阪市と福岡市に訪問拠点を設置。
- 全国各地の漁業関係団体や水産加工流通業界、荷主団体等への賠償についての現地説明会を実施。

<ALPS賠償への対応状況>

(2023/8/22~2024/11/6時点)

支払件数	約 3 2 0 件
賠償金額	約 4 5 0 億円